

平成27年度

労働基本調査報告書

登別市

は じ め に

平素から、本市労働行政の推進に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、室蘭管内の経済は、平成28年に入ってから、「景気が良い」と感じている企業の割合から「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いた、景気の判断指数の業況判断DIがすべての業種でマイナスとなり、今後の景況感についても先行きが不透明な状況が続くと見られております。

一方、同管内の有効求人倍率については、全道平均を上回る高い水準が続いており、特に平成28年3月卒業の新規高卒者の求人倍率は2倍を超えるなど、求職者にとっては選択の幅が広がる半面、事業所は人手不足に直面する売り手市場となっています。

こうした中においても、若年者の早期離職の傾向は続いており、安定した人材の確保のため安心して働ける職場環境の整備や就職におけるミスマッチの防止が急務となっております。

本書は、市内の民間事業所における労働環境・各種制度等の実態を整理するとともに課題を把握し、勤労者のゆとりある生活の確保などに向けて今後の労働施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施し、結果を取りまとめたものです。

この調査結果は、調査方法や調査内容については限られたものであり、実態把握としては不十分な面もありますが、参考資料として、広く御活用いただければ幸いと存じます。

本調査に御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご指導、ご協力をお願い申し上げます。

平成28年9月

登 別 市 長 小 笠 原 春 一

目 次

I 調査の概要	1
II 調査結果	
1 回答事業所の内訳	3
2 事業所の概況・従業員数	4
3 事業所の概況・各種制度	5
4 従業員数及び前年度からの推移	7
5 新卒者の採用・早期離職の状況	10
6 平成28年4月の新卒者採用予定がない場合、その理由	14
7 平成27年1月～12月に離職した正規従業員の離職理由	15
8 派遣社員の活用状況	16
9 雇用について問題を感じていること	17
10 インターンシップ受け入れの意向	18
11 新卒者(正規従業員)の初任給	19
12 平均年齢・平均給与月額(正規従業員)	20
13 平均年齢・平均時間給(パートタイマー)	21
14 一時金(正規従業員)	22
15 家族手当(正規従業員)	23
16 通勤手当(正規従業員)	24
17 燃料手当(正規従業員)	25
18 住居手当(正規従業員)	26
19 拘束時間、休憩時間、時間外勤務(正規従業員)	27
20 週休2日制(正規従業員)	28
21 祝日(正規従業員)	29
22 平成26・27年度における労働条件改善(正規従業員)	30
23 労働基準法により付与が義務づけられている年次有給休暇の付与日数	31
24 定年制	32
25 高年齢者の65歳までの安定した雇用の確保を目的とした高年齢者雇用 安定法への対応	33
26 退職金制度	34
27 今後の高齢者の雇用	35
28 生理休暇制度	36
29 産前産後休暇制度	37
30 育児休業制度	38
31 育児時間制度	39
32 介護休業制度	40
33 男女雇用機会均等法	41
34 事業所内で女性が占める役職者(係長以上)の割合	42

35	女性の就業に関し取っている措置	43
36	セクシャルハラスメントの苦情への対応	44
37	男女共同参画のための積極的改善措置(ポジティブアクション)	45
38	登別市が男女共同参画社会を実現するために策定した登別市男女共同 参画基本計画のぼりべつはあもにいプラン21	46
39	女性活躍推進法に定められている行動計画策定について	47
40	正規従業員の平均勤続年月数	48
41	妊娠・出産・育児・介護のため退職した方の再雇用制度	49
42	今後の女性の雇用	50
43	パートタイマーを採用している理由	51
44	パートタイマーの募集方法	51
45	パートタイマーの雇用契約の方法	52
46	パートタイマーの雇用期間の定め	53
47	パートタイマーの就業規則	54
48	パートタイマーの主な仕事	55
49	パートタイマーの時間外勤務	56
50	パートタイマーの解雇の際の対応状況	57
51	パートタイマーの職種、勤続年数	58
52	パートタイマーの勤務時間、勤務日数	60
53	パートタイマーの有給休暇制度	62
54	パートタイマーの諸手当	63
55	パートタイマーの諸制度	64
56	パートタイマーの社会保険加入状況	65
57	パートタイマーの健康診断実施状況	66
58	パートタイマーの正規雇用への登用制度	67

I 調査の概要

1. 調査の目的

登別市内の民間事業所における労働環境・各種制度等の実態を整理するとともに課題を把握し、勤労者のゆとりある生活の確保などに向けて今後の労働施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査事項

- (1) 事業所の概況
- (2) 従業員の雇用状況
- (3) 賃金
- (4) 一時金・諸手当（正規従業員）
- (5) 正規従業員の労働時間等
- (6) 年次有給休暇
- (7) 定年・再雇用・退職金
- (8) 母性等の保護制度及び男女共同参画社会
- (9) パートタイマー

3. 調査期日

平成27年12月末現在で調査を実施。ただし、初任給については平成27年4月1日現在で調査を実施。

4. 調査対象

市内事業所を対象としたが、農業、林業、漁業、工業、公務及びサービス業のうち飲食店を除いた。

また、市内に本店及び支店、営業所がある場合は本店で一括調査を行い、市内に本店がない場合は、各支店、営業所で調査を行った。

5. 調査方法

対象事業所に調査票を送付し、返信用封筒により回収した。

6. 調査回答状況

365事業所を対象に調査を実施した結果、34.0%にあたる124事業所から回答を得た。

7. 用語の説明

技術系 ～ 資格を有する作業、または技術的訓練を基礎とした作業に従事する人
(技術職、専門職、大工、電工、整備士、看護師等)

労務系 ～ 技術、技能を必要としない単純作業に従事する人
(清掃、雑役、警備等)

事務系 ～ 技術、労務以外の人で、主として事務的、経理的、営業的な部門に従事する人

パート ～ パート、アルバイト等、またはこれに類似する名称で呼ばれる人

Ⅱ 調査結果

1. 回答事業所の内訳

業種及び従業員規模による各区分毎の調査対象事業所数並びに回答事業所数を示したものです。

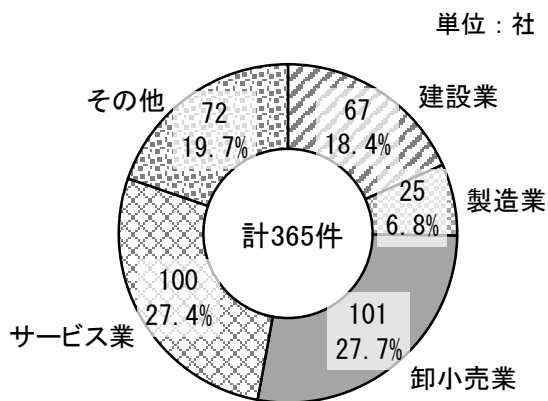
調査対象365事業所のうち有効回答を得たのは124事業所（回答率34.0%）で、業種別回答率では製造業が48.0%と最も高く、卸小売業が23.8%と最も低くなっています。

業種別・規模別回収状況

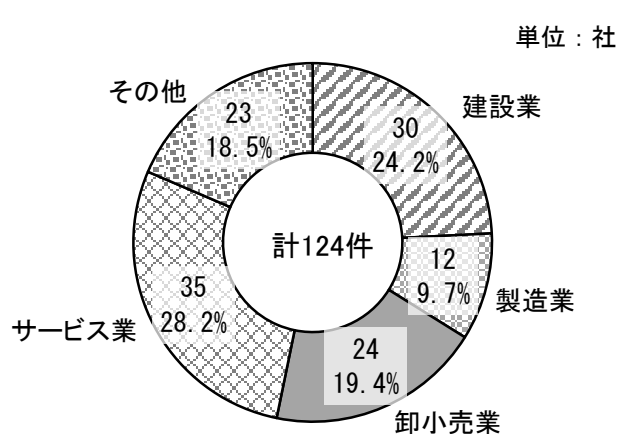
区 分	調査票発送数	回答事業所数	規 模 別 回 答 数							未回答事業所数
			4人以下	5人	10人	20人	30人	100人以上	不明	
建設業	67	30	4	9	10	4	2	1	0	37
製造業	25	12	2	2	0	2	4	1	1	13
卸小売業	101	24	5	9	6	3	0	0	1	77
サービス業	100	35	5	7	6	6	3	3	5	65
その他	72	23	3	8	7	2	2	1	0	49
計	365	124	19	35	29	17	11	6	7	241
割合	-	-	15.3%	28.2%	23.4%	13.7%	8.9%	4.8%	5.6%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

業種別調査対象事業所数



回答事業所数



《正規従業員》

回答事業所に属する正規従業員数は117社2,711人で、規模別では「4人以下」が19社55人、「5～9人」が35社241人、「10～19人」が29社420人、「20～29人」が17社303人、「30～99人」が11社407人、「100人以上」が6社1,285人となっています。

業種別では、サービス業の30社1,220人が最も多く、次いでその他の23社483人となっています。

《パートタイマー》

パートタイマーは63社1,167人で、規模別では「5人以下」が34社69人、「6～19人」が15社139人、「20～49人」が9社239人、「50人以上」が5社720人となっています。

業種別では、サービス業の22社651人が最も多く、次いで卸小売業の15社292人となっています。

《派遣社員》

派遣社員は9社24人で、規模別ではすべてが「5人以下」となっています。

業種別では、サービス業の3社10人が最も多く、次いでその他の3社9人となっています。

従業員数（平成27年12月末日現在）

区分	事業所数 従業員数	正規従業員数						事業所数 従業員数	パートタイマー				事業所数 従業員数	派遣社員				
		4人以下	5 5 9人	10 5 19人	20 5 29人	30 5 99人	100人以上		5人以下	6 5 19人	20 5 49人	50人以上		5人以下	6 5 19人	20 5 49人	50人以上	
建設業	社	30	4	9	10	4	2	1	8	8	0	0	0	1	1	0	0	0
	人	432	14	64	146	70	38	100	13	13	0	0	0	1	1	0	0	0
製造業	社	11	2	2	0	2	4	1	8	1	5	2	0	2	2	0	0	0
	人	363	7	13	14	52	170	107	120	2	54	64	0	4	4	0	0	0
卸小売業	社	23	5	9	6	3	0	0	15	7	6	1	1	0	0	0	0	0
	人	213	13	42	92	66	0	0	292	12	51	24	205	0	0	0	0	0
サービス業	社	30	5	7	6	6	3	3	22	11	4	3	4	3	3	0	0	0
	人	1,220	18	60	84	93	110	855	651	25	34	77	515	10	10	0	0	0
その他	社	23	3	8	7	2	2	1	10	7	0	3	0	3	3	0	0	0
	人	483	3	62	84	22	89	223	91	17	0	74	0	9	9	0	0	0
計	社	117	19	35	29	17	11	6	63	34	15	9	5	9	9	0	0	0
	人	2,711	55	241	420	303	407	1,285	1,167	69	139	239	720	24	24	0	0	0
割合(人)		100.0%	2.0%	8.9%	15.5%	11.2%	15.0%	47.4%	100.0%	5.9%	11.9%	20.5%	61.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 事業所の概況・各種制度

《労働組合、労働協約、就業規則》

労働組合のある事業所は、回答事業所124社のうち21社で17.2%の組織率となっており、労働協約を締結している事業所は、71社で58.2%となっています。

就業規則のある事業所は、117社で95.9%となっています。

《健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、健康診断》

社会保険(健康保険、厚生年金)及び労働保険(雇用保険、労災保険)の加入率は、すべて約98%となっています。

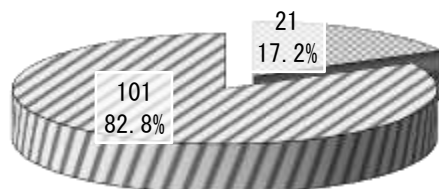
健康診断については98.3%の事業所が実施しています。

業種別事業所概況

区 分	事業所数	労働組合		労働協約		就業規則		健康保険		厚生年金		雇用保険		労災保険		健康診断	
		有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	30	1	29	16	14	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0
製造業	12	5	7	10	2	12	0	12	0	12	0	12	0	12	0	12	0
卸小売業	24	5	18	8	15	21	2	23	0	23	0	22	1	22	1	21	1
サービス業	35	4	30	20	14	32	2	33	1	33	1	34	0	34	0	34	0
その他	23	6	17	17	6	22	1	22	1	22	1	22	1	22	1	22	1
計	124	21	101	71	51	117	5	120	2	120	2	120	2	120	2	119	2
割合		17.2%	82.8%	58.2%	41.8%	95.9%	4.1%	98.4%	1.6%	98.4%	1.6%	98.4%	1.6%	98.4%	1.6%	98.3%	1.7%

労働組合

単位:社



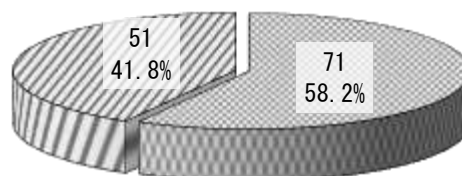
有



無

労働協約

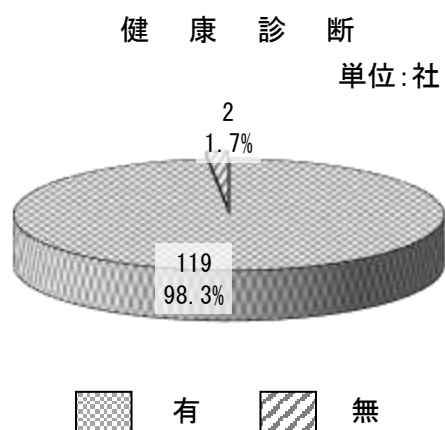
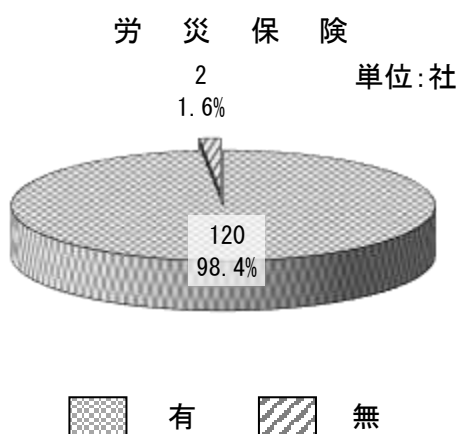
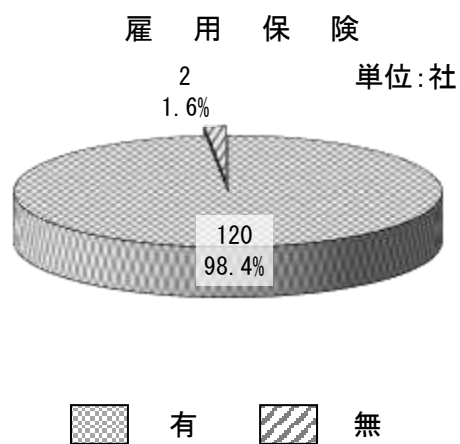
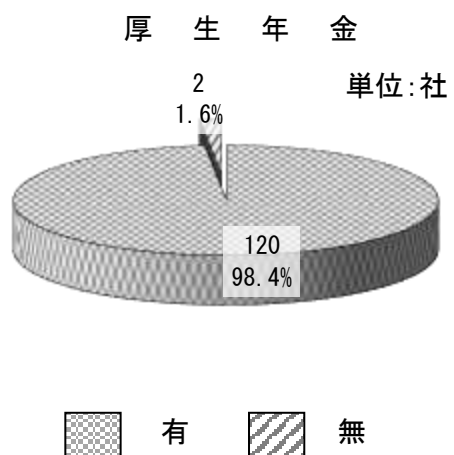
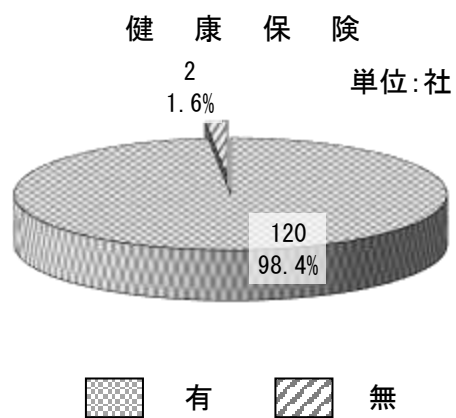
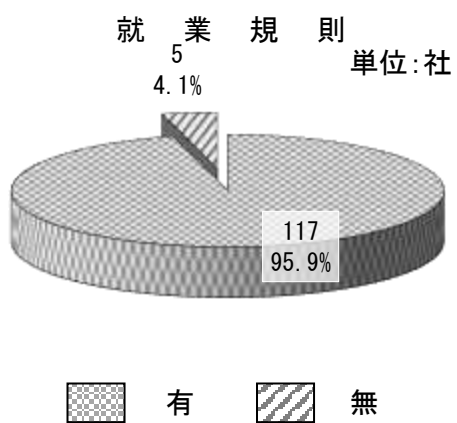
単位:社



有



無



4. 従業員数及び前年度からの推移

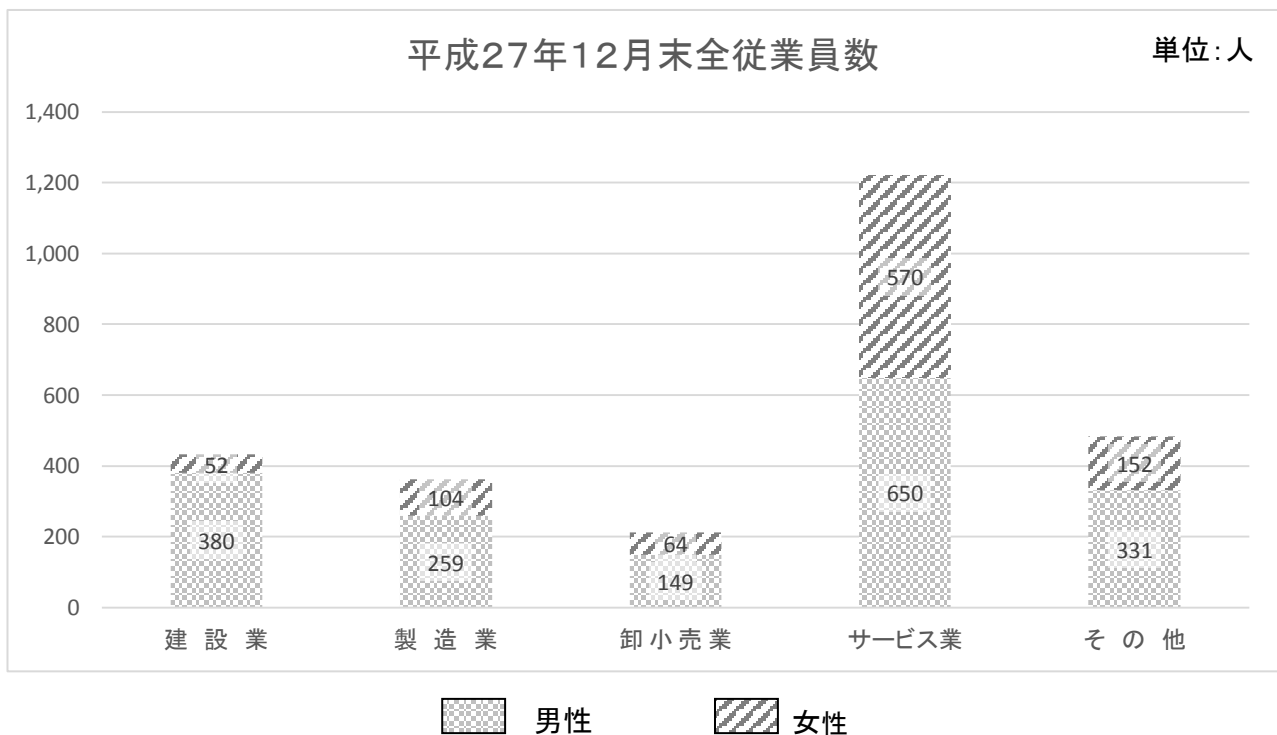
《正規従業員》

回答事業所に属する平成27年12月末の正規従業員数は117社2,711人で、業種別では、サービス業が最も多く30社1,220人、次いでその他の483人となっています。

平成27年中の採用人数及び退職人数は、共にサービス業が最も多く、採用人数が79人、退職人数が100人となっています。

従業員数（正規従業員）

区分	事業所数 (H27末)	平成26年12月末全従業員数						平成27年中採用人数			平成27年中退職人数			平成27年12月末全従業員数					
					うち役員を除く管理職数												うち役員を除く管理職数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
建設業	30	367	43	410	45	4	49	34	5	39	45	2	47	380	52	432	49	3	52
製造業	11	271	110	381	49	1	50	11	0	11	22	6	28	259	104	363	48	5	53
卸小売業	23	145	59	204	40	7	47	9	11	20	8	6	14	149	64	213	39	10	49
サービス業	30	646	548	1,194	174	91	265	28	51	79	46	54	100	650	570	1,220	159	95	254
その他	23	301	138	439	71	8	79	21	16	37	25	17	42	331	152	483	65	9	74
計	117	1,730	898	2,628	379	111	490	103	83	186	146	85	231	1,769	942	2,711	360	122	482



《パートタイマー》

回答事業所に属する平成27年12月末のパートタイマー従業員は、63社1,167人で、業種別ではサービス業の22社651人が最も多く、次いで卸小売業の15社292人となっています。

平成27年中の採用人数及び退職人数は、共にサービス業が最も多く、採用人数が182人、退職人数が179人となっています。

従業員数（パートタイマー）

区分	事業所数 (H27末)	平成26年 12月末全 従業員数			平成27年 中採用人数			平成27年 中退職人数			平成27年 12月末全 従業員数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	社	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
建設業	8	1	11	12	0	0	0	0	0	0	2	11	13
製造業	8	28	87	115	4	6	10	2	4	6	30	90	120
卸小売業	15	103	191	294	35	24	59	47	20	67	91	201	292
サービス業	22	126	517	643	47	135	182	50	129	179	125	526	651
その他	10	23	45	68	9	7	16	5	14	19	39	52	91
計	63	281	851	1,132	95	172	267	104	167	271	287	880	1,167

《派遣社員》

回答事業所に属する平成27年12月末の派遣社員は、9社24人で、業種別ではサービス業の3社10人が最も多く、次いでその他の3社9人となっています。

従業員数（派遣社員）

区分	事業所数 (H27末)	平成26年 12月末全 従業員数			平成27年 中採用人数			平成27年 中退職人数			平成27年 12月末全 従業員数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	社	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
建設業	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
製造業	2	4	0	4	0	0	0	2	0	2	4	0	4
卸小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	2	7	9	1	3	4	1	2	3	2	8	10
その他	3	2	8	10	0	0	0	0	1	1	2	7	9
計	9	9	15	24	1	3	4	3	3	6	9	15	24

≪男女別従業員数、管理者数≫

従業員数（男性）

区分	正規従業員		パートタイマー		派遣社員		計		割合（人）
	社	人	社	人	社	人	社	人	
建設業	30	380	2	2	1	1	30	383	18.5%
製造業	10	259	6	30	2	4	12	293	14.2%
卸小売業	22	149	8	91	0	0	22	240	11.6%
サービス業	30	650	12	125	2	2	33	777	37.6%
その他	20	331	4	39	1	2	20	372	18.0%
合計	112	1,769	32	287	6	9	117	2,065	100.0%

従業員数（女性）

区分	正規従業員		パートタイマー		派遣社員		計		割合（人）
	社	人	社	人	社	人	社	人	
建設業	20	52	7	11	0	0	30	63	3.4%
製造業	9	104	8	90	0	0	11	194	10.6%
卸小売業	19	64	14	201	0	0	21	265	14.4%
サービス業	28	570	20	526	2	8	34	1,104	60.1%
その他	15	152	10	52	3	7	18	211	11.5%
合計	91	942	59	880	5	15	114	1,837	100.0%

従業員数（男女合計）

区分	正規従業員		パートタイマー		派遣社員		計		割合（人）
	社	人	社	人	社	人	社	人	
建設業	30	432	8	13	1	1	30	446	11.4%
製造業	11	363	8	120	2	4	12	487	12.5%
卸小売業	23	213	15	292	0	0	23	505	12.9%
サービス業	30	1,220	22	651	3	10	34	1,881	48.2%
その他	23	483	10	91	3	9	22	583	14.9%
合計	117	2,711	63	1,167	9	24	121	3,902	100.0%

正規従業員のうち管理職者数（役員を除く）

区分	男性管理職者数		女性管理職者数		計		割合（人）
	社	人	社	人	社	人	
建設業	15	49	3	3	17	52	10.8%
製造業	6	48	1	5	6	53	11.0%
卸小売業	14	39	6	10	16	49	10.2%
サービス業	23	159	9	95	24	254	52.7%
その他	11	65	7	9	14	74	15.4%
合計	69	360	26	122	77	482	100.0%
割合（人）	74.7%		25.3%		100.0%		

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

5. 新卒者の採用・早期離職の状況

《平成25年4月～平成26年3月に採用した新卒者数及びそのうち退職者数》

回答事業所における平成25年4月～平成26年3月に採用した新卒者は17社88人で、うち36人が平成27年12月までに退職しており、採用後1年10カ月～2年9カ月に退職した若者の割合は40.9%となっています。業種別では、卸小売業が最も多く60.0%となっています。

平成25年4月～平成26年3月に採用した新卒者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
建設業	1	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0	4	0	4	4.5%
製造業	4	0	0	0	7	2	9	0	0	0	1	0	1	8	2	10	11.4%
卸小売業	2	0	0	0	0	2	2	0	3	3	0	0	0	0	5	5	5.7%
サービス業	4	0	0	0	8	22	30	4	10	14	2	3	5	14	35	49	55.7%
その他	6	0	0	0	1	3	4	2	7	9	4	3	7	7	13	20	22.7%
計	17	0	0	0	16	29	45	10	20	30	7	6	13	33	55	88	100.0%

うち平成27年12月まで（採用後1年10カ月～2年9カ月）の退職者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
建設業	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	0	2	5.6%
製造業	2	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	4	11.1%
卸小売業	1	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	3	3	8.3%
サービス業	2	0	0	0	5	13	18	1	2	3	1	0	1	7	15	22	61.1%
その他	4	0	0	0	1	0	1	1	2	3	1	0	1	3	2	5	13.9%
計	10	0	0	0	10	14	24	4	6	10	2	0	2	16	20	36	100.0%

平成27年12月まで（採用後1年10カ月～2年9カ月）の退職者割合

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
建設業	1	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0
製造業	4	-	-	-	57.1	0.0	44.4	-	-	-	0.0	-	0.0	50.0	0.0	40.0
卸小売業	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	66.7	66.7	-	-	-	-	60.0	60.0
サービス業	4	-	-	-	62.5	59.1	60.0	25.0	20.0	21.4	50.0	0.0	20.0	50.0	42.9	44.9
その他	6	-	-	-	100.0	0.0	25.0	50.0	28.6	33.3	25.0	0.0	14.3	42.9	15.4	25.0
計	17	-	-	-	62.5	48.3	53.3	40.0	30.0	33.3	28.6	0.0	15.4	48.5	36.4	40.9

《平成26年4月～平成27年3月に採用した新卒者数及びそのうち退職者数》

回答事業所における平成26年4月～平成27年3月に採用した新卒者は16社65人で、うち6人が平成27年12月までに退職しており、採用後10カ月～1年9カ月
に退職した若者の割合は9.2%となっています。業種別では、サービス業が最も多く
15.2%となっています。

平成26年4月～平成27年3月に採用した新卒者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
建設業	6	0	0	0	2	0	2	5	1	6	0	0	0	7	1	8	12.3%
製造業	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	0	1	1	2	3	4.6%
卸小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	6	5	1	6	9.2%
サービス業	3	0	0	0	4	13	17	3	8	11	5	0	5	12	21	33	50.8%
その他	4	0	0	0	1	7	8	2	1	3	4	0	4	7	8	15	23.1%
計	16	0	0	0	7	22	29	10	10	20	15	1	16	32	33	65	100.0%

うち平成27年12月まで（採用後10カ月～1年9カ月）の退職者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
卸小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス業	2	0	0	0	0	4	4	0	1	1	0	0	0	0	5	5	83.3%
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	16.7%
計	3	0	0	0	0	4	4	0	2	2	0	0	0	0	6	6	100.0%

平成27年12月まで（採用後10カ月～1年9カ月）の退職者割合

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
建設業	6	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0
製造業	2	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
卸小売業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	3	-	-	-	0.0	30.8	23.5	0.0	12.5	9.1	0.0	-	0.0	0.0	23.8	15.2
その他	4	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	-	0.0	0.0	12.5	6.7
計	16	-	-	-	0.0	18.2	13.8	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.2

《平成27年4月～平成27年12月に採用した新卒者数及びそのうち退職者数》

回答事業所における平成27年4月～平成27年12月に採用した新卒者は23社97人で、うち8人が平成27年12月までに退職しており、採用後9カ月以内に退職した若者の割合は8.2%となっています。業種別では、卸小売業が最も多く18.2%となっています。

平成27年4月～平成27年12月に採用した新卒者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
	社	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
建設業	3	0	0	0	1	0	1	2	0	2	0	0	0	3	0	3	3.1%
製造業	2	0	0	0	4	0	4	1	0	1	0	0	0	5	0	5	5.2%
卸小売業	6	0	0	0	1	2	3	0	2	2	6	0	6	7	4	11	11.3%
サービス業	5	0	0	0	3	20	23	8	12	20	3	5	8	14	37	51	52.6%
その他	7	0	0	0	7	6	13	2	5	7	6	1	7	15	12	27	27.8%
計	23	0	0	0	16	28	44	13	19	32	15	6	21	44	53	97	100.0%

うち平成27年12月まで（採用後9カ月以内）の退職者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
	社	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
卸小売業	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	25.0%
サービス業	4	0	0	0	1	3	4	1	1	2	0	0	0	2	4	6	75.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	5	0	0	0	3	3	6	1	1	2	0	0	0	4	4	8	100.0%

平成27年12月まで（採用後9カ月以内）の退職者割合

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
建設業	3	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0
製造業	2	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0
卸小売業	6	-	-	-	200.0	0.0	66.7	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	28.6	0.0	18.2
サービス業	5	-	-	-	33.3	15.0	17.4	12.5	8.3	10.0	0.0	0.0	0.0	14.3	10.8	11.8
その他	7	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	23	-	-	-	18.8	10.7	13.6	7.7	5.3	6.3	0.0	0.0	0.0	9.1	7.5	8.2

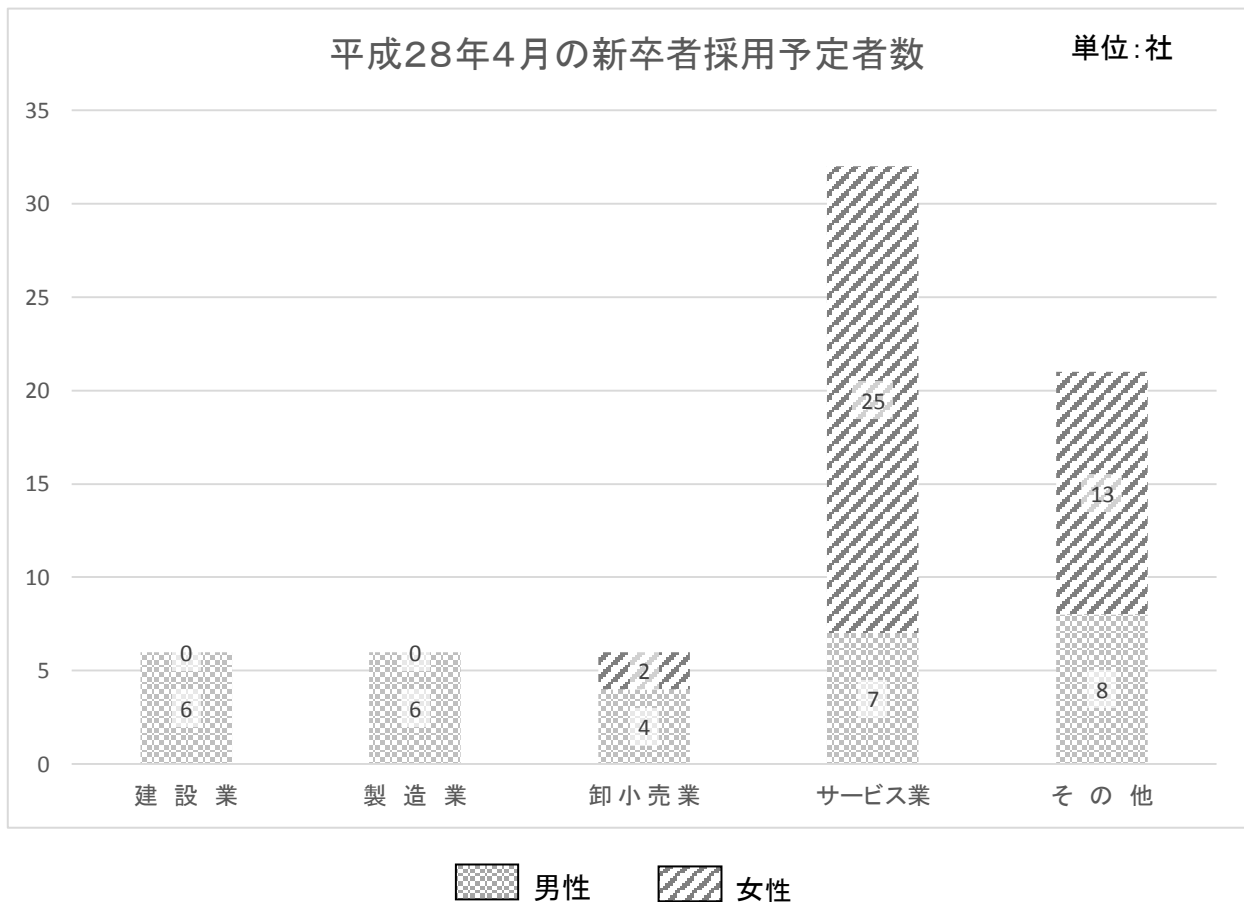
《平成28年4月の新卒者採用予定者数》

回答事業所における平成28年4月の新卒者採用予定者数は19社71人で、業種別では、サービス業が最も多く4社32人、次いでその他の5社21人となっています。

平成28年4月の新卒者採用予定者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大卒			大学卒			合計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	割合			
建設業	4	0	0	0	3	0	3	3	0	3	0	0	0	6	0	6	8.5%
製造業	2	0	0	0	4	0	4	0	0	0	2	0	2	6	0	6	8.5%
卸小売業	4	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	0	4	4	2	6	8.5%
サービス業	4	0	0	0	1	14	15	5	7	12	1	4	5	7	25	32	45.1%
その他	5	0	0	0	2	5	7	0	5	5	6	3	9	8	13	21	29.6%
計	19	0	0	0	10	19	29	8	14	22	13	7	20	31	40	71	100.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



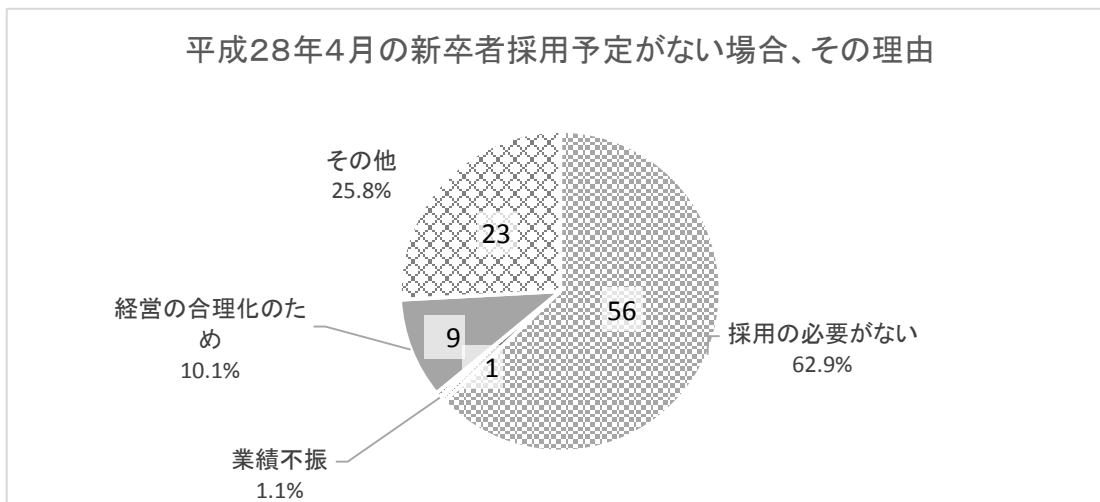
6. 平成28年4月の新卒者採用予定がない場合、その理由

回答事業者における平成28年4月に新卒者を採用しない場合の理由として最も多かったのは「採用の必要がない」の56社、次いで「その他」の23社となっています。

平成28年4月の新卒者採用予定がない場合、その理由

区分	事業所数	採用の必要がない	業績不振	経営の合理化のため	その他
	社	社	社	社	社
建設業	20	12	1	2	5
製造業	7	5	0	1	1
卸小売業	19	14	0	0	5
サービス業	26	15	0	5	6
その他	17	10	0	1	6
計	89	56	1	9	23
割合		62.9%	1.1%	10.1%	25.8%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



※その他の内容

- ・ 募集はしているが応募者がいない
- ・ 新卒者は採用しても仕事にならない
- ・ 中途採用者をメインに採用
- ・ 新卒者より経験者が必要
- ・ 本所にて採用しており、権限がない

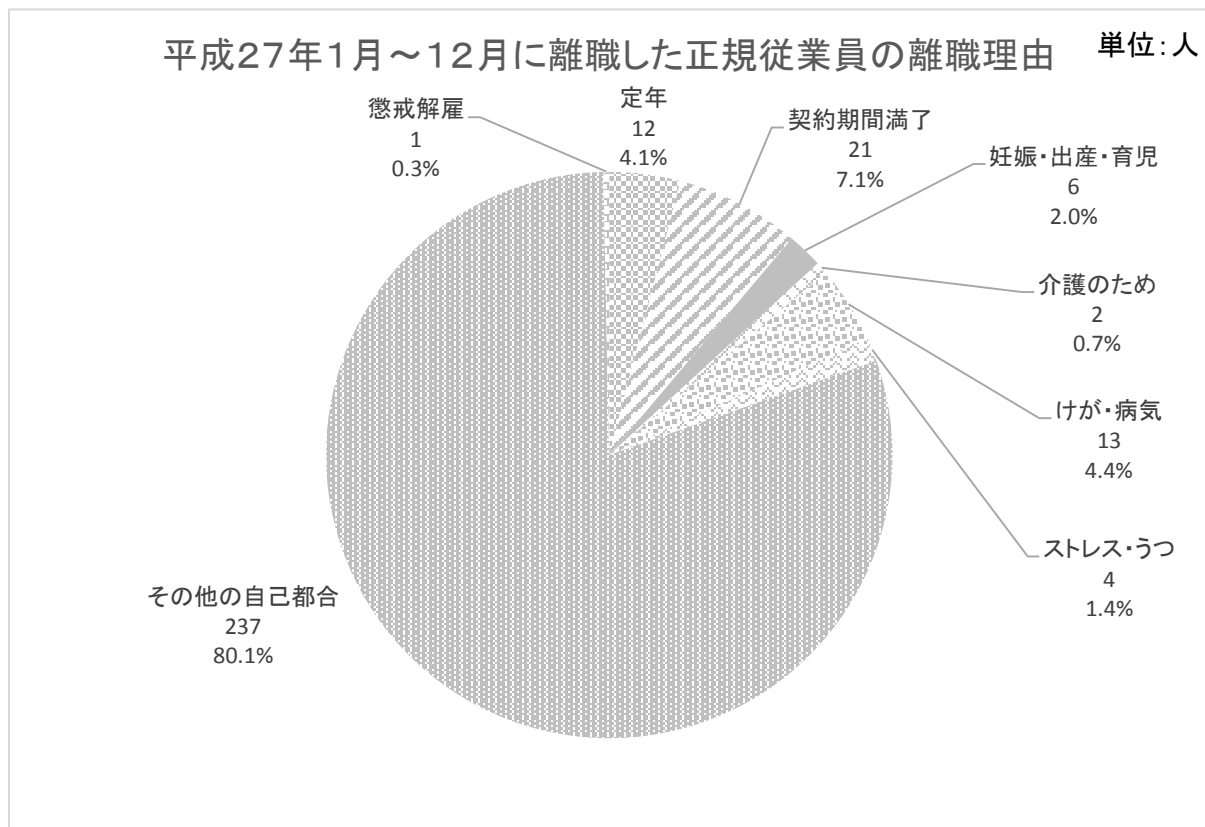
7. 平成27年1月～12月に離職した正規従業員の離職理由

回答事業所における同期間中に離職した正規従業員数は65社296人で、理由別では、「その他の自己都合」が最も多く237人、次いで「契約期間満了」の21人となっています。業種別では、サービス業が最も多く18社148人、次いでその他の17社52人となっています。

平成27年1月～12月に離職した正規従業員の離職理由

区分	事業所数	定年	契約期間満了	妊娠・出産・育児	介護のため	けが・病気	ストレス・うつ	その他の自己都合	懲戒解雇	合計
	社	人	人	人	人	人	人	人	人	人
建設業	17	0	0	0	0	1	0	45	0	46
製造業	6	1	6	0	0	0	0	25	0	32
卸小売業	7	3	1	0	0	1	0	13	0	18
サービス業	18	5	5	6	2	9	1	119	1	148
その他	17	3	9	0	0	2	3	35	0	52
計	65	12	21	6	2	13	4	237	1	296
割合		4.1%	7.1%	2.0%	0.7%	4.4%	1.4%	80.1%	0.3%	100.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

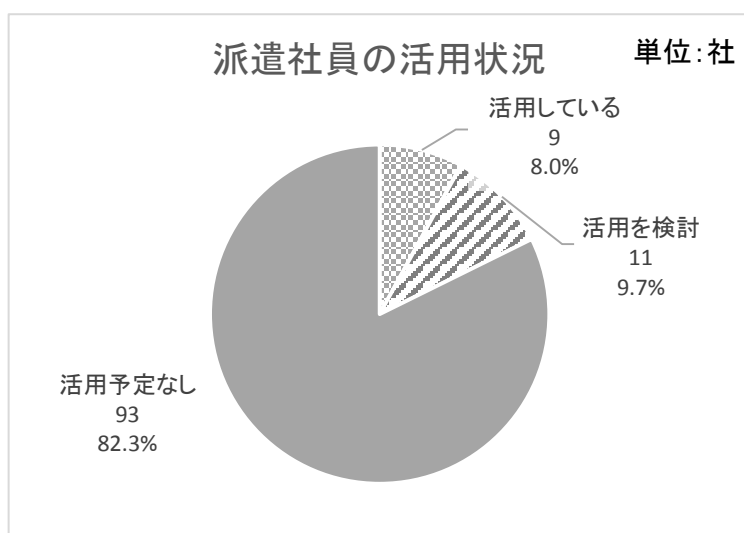


8. 派遣社員の活用状況

回答事業所の中で派遣社員を活用しているのは113社中9社となっています。業種別では、サービス業及びその他が最も多く3社となっています。

派遣社員の活用状況

区分	事業所数 社	活用している 社	活用を検討 社	活用予定なし 社
建設業	28	1	2	25
製造業	11	2	1	8
卸小売業	23	0	3	20
サービス業	29	3	3	23
その他	22	3	2	17
計	113	9	11	93
割合		8.0%	9.7%	82.3%

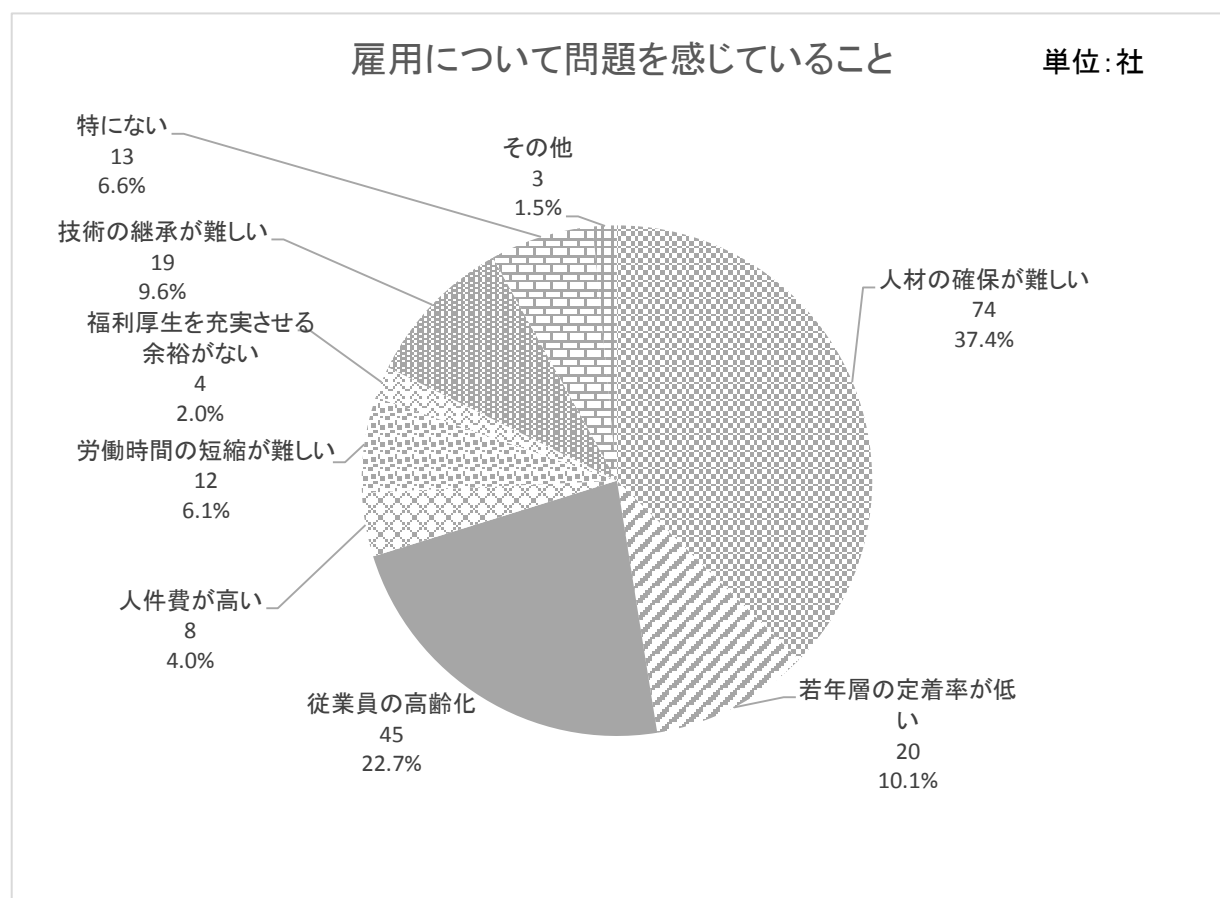


9. 雇用について問題を感じていること

「人材の確保が難しい」が最も多く74社、次いで「従業員の高齢化」が45社となっています。

雇用について問題を感じていること（複数回答）

区分	事業所数	人材の確保が難しい	若年層の定着率が低い	従業員の高齢化	人件費が高い	労働時間の短縮が難しい	福利厚生を充実させる余裕がない	技術の継承が難しい	特にない	その他
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	30	19	7	16	2	5	3	9	1	2
製造業	10	3	2	7	2	1	0	2	0	0
卸小売業	23	15	1	3	2	3	0	2	5	0
サービス業	33	21	4	13	2	3	1	4	4	1
その他	22	16	6	6	0	0	0	2	3	0
計	118	74	20	45	8	12	4	19	13	3
割合		37.4%	10.1%	22.7%	4.0%	6.1%	2.0%	9.6%	6.6%	1.5%

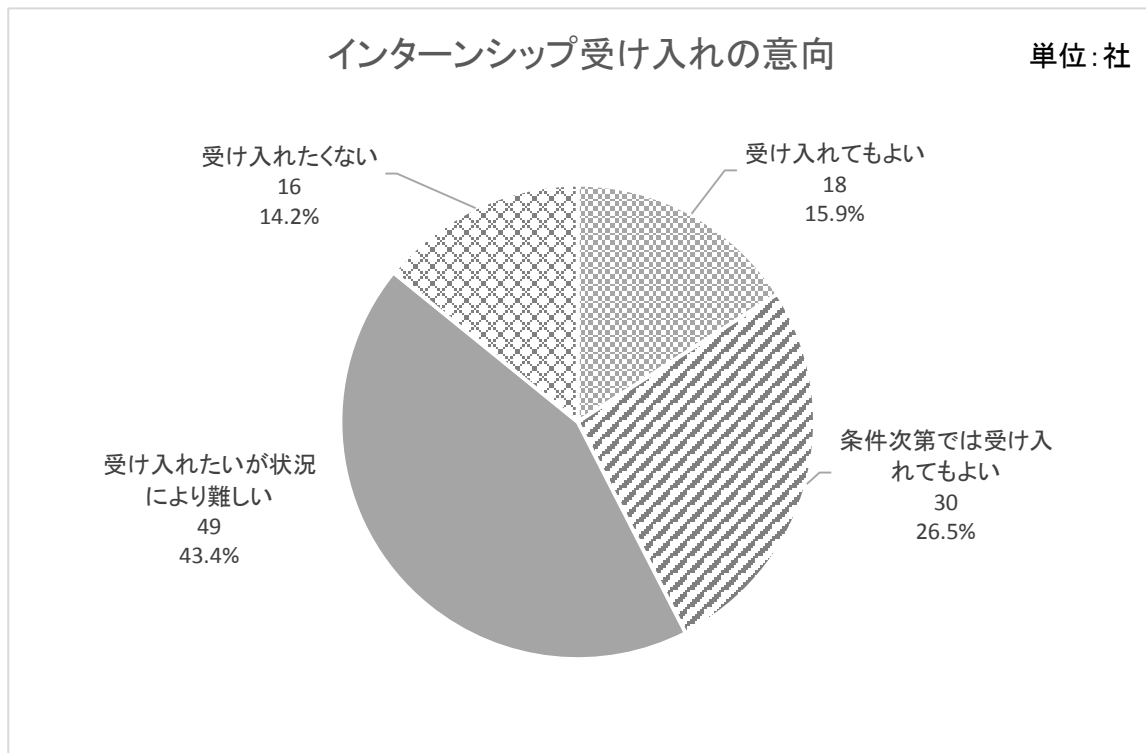


10. インターンシップ受け入れの意向

回答事業所の中でインターンシップを「受け入れてもよい」「条件次第では受け入れてもよい」と回答しているのは113社中48社で、最も多いのは卸小売業の14社、次いで建設業の12社となっています。

インターンシップ受け入れの意向

区分	事業所数	受け入れてもよい	条件次第では受け入れてもよい	受け入れたいが状況により難しい	受け入れたくない
	社	社	社	社	社
建設業	30	4	8	15	3
製造業	10	1	4	3	2
卸小売業	22	1	13	6	2
サービス業	31	6	3	17	5
その他	20	6	2	8	4
計	113	18	30	49	16
割合		15.9%	26.5%	43.4%	14.2%



1.1. 新卒者（正規従業員）の初任給

《新卒者（正規従業員）の平成27年4月1日現在の初任給》
（事務系）

区 分	事業所数	中 学 卒		高 校 卒		短 大 卒		大 学 卒	
		男	女	男	女	男	女	男	女
	社	円	円	円	円	円	円	円	円
建設業	6	-	-	139,480	137,900	153,925	153,925	171,025	171,025
製造業	5	-	-	153,400	153,400	156,600	156,600	190,240	190,240
卸小売業	11	-	-	147,500	141,519	157,750	148,514	174,283	169,616
サービス業	7	134,150	134,150	149,400	146,333	153,317	152,214	165,880	163,600
その他	6	175,000	-	160,175	147,940	171,625	162,500	184,020	173,400
平均	35	147,767	134,150	149,300	144,294	158,315	153,117	177,220	173,956
※H25調査時比		118.6%	107.7%	113.3%	108.7%	101.2%	98.1%	103.0%	103.2%
※H25調査時平均		124,600	124,600	131,789	132,712	156,401	156,118	172,014	168,563

（技術系）

区 分	事業所数	中 学 卒		高 校 卒		短 大 卒		大 学 卒	
		男	女	男	女	男	女	男	女
	社	円	円	円	円	円	円	円	円
建設業	9	130,000	-	159,213	146,667	156,450	158,333	169,420	176,333
製造業	6	-	-	152,550	153,400	163,733	163,733	196,840	196,840
卸小売業	6	-	-	152,000	142,000	162,327	153,991	217,139	214,565
サービス業	5	129,600	129,600	141,600	142,000	156,200	156,200	175,667	175,667
その他	7	-	-	172,467	164,350	186,100	181,600	189,560	189,560
平均	33	129,800	129,600	155,013	150,600	165,799	166,611	190,948	191,142
※H25調査時比		94.5%	94.4%	114.0%	112.8%	102.0%	102.8%	103.4%	108.3%
※H25調査時平均		137,300	137,300	135,976	133,523	162,519	162,115	184,613	176,499

（労務系）

区 分	事業所数	中 学 卒		高 校 卒		短 大 卒		大 学 卒	
		男	女	男	女	男	女	男	女
	社	円	円	円	円	円	円	円	円
建設業	6	-	-	147,000	140,000	156,500	150,000	163,000	167,000
製造業	3	-	-	149,750	149,750	160,250	160,250	190,000	190,000
卸小売業	5	-	-	142,000	142,000	163,333	163,333	180,000	176,667
サービス業	5	131,800	131,800	168,430	168,430	168,464	173,080	175,344	181,680
その他	4	-	-	146,067	146,067	164,950	164,950	165,833	165,833
平均	23	131,800	131,800	151,901	151,955	163,045	164,055	174,307	176,301
※H25調査時比		96.0%	96.0%	111.1%	112.2%	105.4%	105.5%	101.7%	103.8%
※H25調査時平均		137,300	137,300	136,769	135,446	154,750	155,542	171,415	169,890

12. 平均年齢・平均給与月額（正規従業員）

平均年齢は、労務系女性の39.7歳が最も若く、次いで技術系女性の40.2歳となっています。業種別では製造業の労務系男性が31.1歳と最も若く、次いで卸小売業の労務系女性の33.9歳となっています。

平均給与月額は、事務系男性が297,894円と最も高く、次いで技術系男性が293,255円となっています。業種別では卸小売業の技術系男性が361,424円と最も高く、次いで卸小売業の技術系女性が340,717円となっています。

平均年齢・平均給与月額（正規従業員）

区 分	事業所数	平均年齢						平均給与月額					
		事務系		技術系		労務系		事務系		技術系		労務系	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	社	歳	歳	歳	歳	歳	歳	円	円	円	円	円	円
建設業	19	52.4	46.6	46.2	38.0	49.0	44.0	283,100	177,059	279,301	240,667	264,825	217,500
製造業	5	45.2	45.9	50.4	42.5	31.1	-	295,750	171,501	275,333	200,000	178,367	-
卸小売業	12	49.1	41.4	48.0	42.0	39.1	33.9	312,536	213,722	361,424	340,717	200,526	179,833
サービス業	22	50.7	42.4	45.2	41.4	42.5	60.0	309,679	190,497	274,057	220,769	255,873	160,000
その他	14	52.8	37.8	43.2	38.7	44.8	41.0	283,251	208,792	325,361	246,726	271,820	213,006
平均	72	50.7	42.8	46.1	40.2	42.9	39.7	297,894	192,425	293,255	239,237	238,564	191,656
※H25調査時比		105.5%	102.4%	107.2%	97.6%	100.4%	95.1%	107.3%	106.8%	104.9%	120.1%	109.4%	114.2%
※H25調査時平均		48.1	41.8	43.0	41.2	42.7	41.8	277,562	180,151	279,671	199,262	217,968	167,870

13. 平均年齢・平均時間給（パートタイマー）

平均年齢では、事務系女性の43.4歳が最も若く、次いで技術系女性の44.4歳となっています。業種別では建設業の労務系男性が36.5歳と最も若く、次いで製造業の技術系女性とその他の事務系女性が37.3歳となっています。

平均時間給では、技術系女性が1,072円と最も高く、次いで技術系男性が913円となっています。業種別では建設業の事務系男性が1,300円と最も高く、次いでその他の技術系女性が1,273円となっています。

平均年齢・平均時間給（パートタイマー）

区 分	事業所数	平 均 年 齢						平 均 時 間 給					
		事務系		技術系		労務系		事 務 系		技 術 系		労 務 系	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	社	歳	歳	歳	歳	歳	歳	円	円	円	円	円	円
建設業	10	-	42.8	51.0	-	36.5	45.5	1,300	814	1,000	-	-	783
製造業	6	-	55.0	52.8	37.3	-	-	764	764	880	808	-	-
卸小売業	19	52.0	44.9	48.0	41.0	42.3	37.8	924	1,034	1,063	818	809	791
サービス業	24	50.0	47.2	53.0	39.6	62.0	52.2	773	827	861	1,061	873	833
その他	12	-	37.3	56.7	56.6	63.0	58.7	-	820	914	1,273	890	803
平均	71	51.5	43.4	53.1	44.4	55.6	49.5	895	876	913	1,072	860	810
※H25調査時比	-	-	-	-	-	-	-	121.2%	109.4%	99.7%	111.3%	100.1%	103.6%
※H25調査時平均	-	-	-	-	-	-	-	738	801	915	963	859	782

14. 一時金（正規従業員）

夏期手当は回答事業所114社のうち84社が支給しており、平均支給額は295,261円となっています。

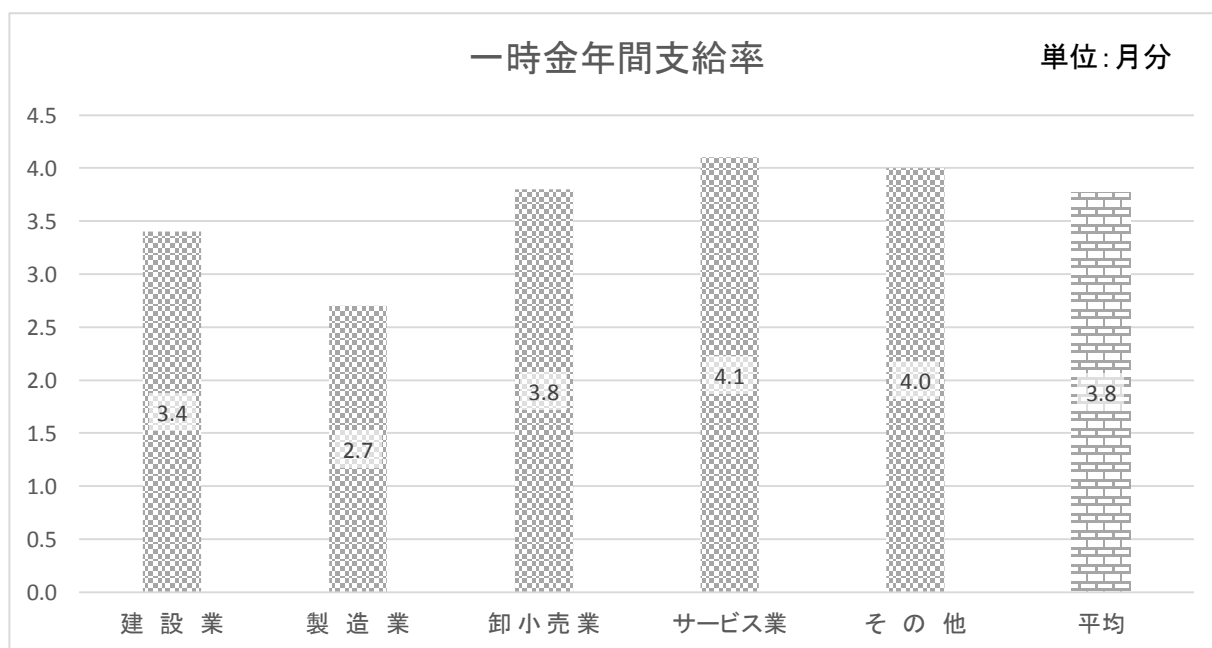
年末手当は回答事業所114社のうち91社が支給しており、平均支給額は325,321円となっています。

決算手当は回答事業所114社のうち27社が支給しており、平均支給額は191,438円となっています。

一時金の支給状況

区分	事業所数	夏期手当				年末手当				決算（期末）手当			
		有	支給率	支給額	無	有	支給率	支給額	無	有	支給率	支給額	無
	社	社	月	円	社	社	月	円	社	社	月	円	社
建設業	29	15	1.1	252,671	12	20	1.5	364,667	8	11	0.8	252,000	16
製造業	9	7	1.1	314,965	2	7	1.3	317,231	2	1	0.3	61,000	5
卸小売業	23	19	1.5	350,694	4	19	1.6	355,381	3	6	0.7	145,274	12
サービス業	33	26	1.5	285,836	7	27	1.6	304,508	6	5	1.0	257,023	25
その他	20	17	1.5	279,057	3	18	1.8	289,707	2	4	0.7	145,321	13
平均	114	84	1.4	295,261	28	91	1.6	325,321	21	27	0.8	191,438	71
割合		75.0%	-	-	25.0%	81.3%	-	-	18.8%	27.6%	-	-	72.4%
※H25調査時平均		85	1.3	269,555	57	89	1.5	300,724	53	15	1.5	267,665	127
※H25調査時割合		59.9%	-	-	40.1%	62.7%	-	-	37.3%	10.6%	-	-	89.4%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



15. 家族手当（正規従業員）

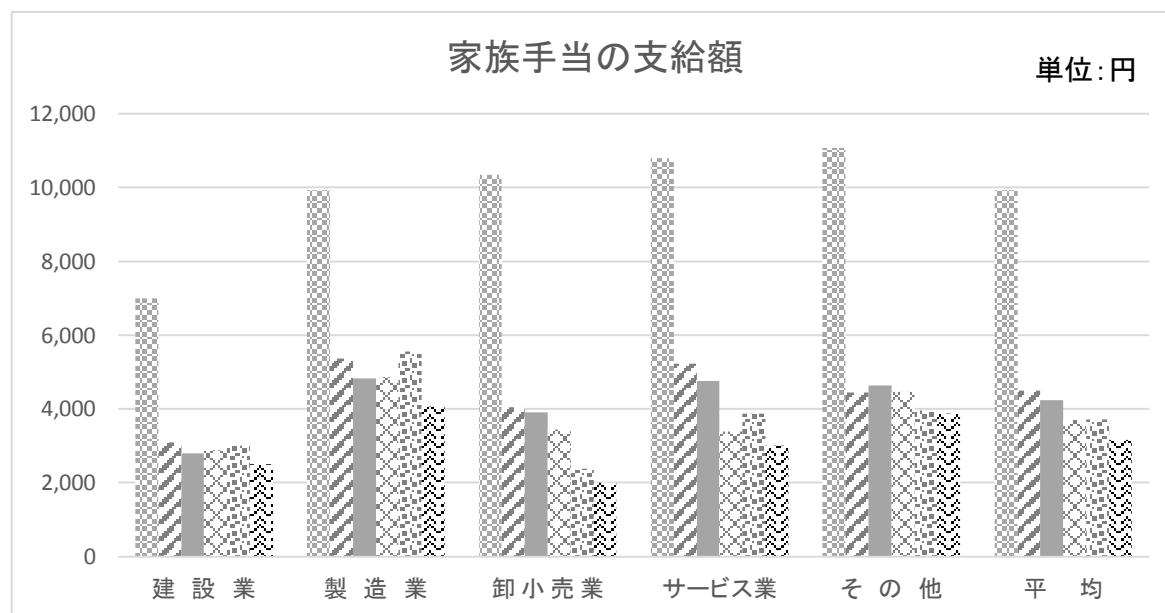
「支給している」事業所は回答事業所118社のうち60.2%の71社で、平均支給額は配偶者の9,933円と最も高く、次いで第1子、第2子、第4子、第3子の順になっています。

また、「支給していない」事業所は、47社となっています。

平成25年度調査時と比較すると、「支給している」事業所が7.4%増加しています。

家族手当の支給状況

区 分	事業所数	支給している	支 給 内 容						支給していない
			配偶者	第1子	第2子	第3子	第4子	父 母	
	社	社	円	円	円	円	円	円	社
建設業	30	13	7,000	3,091	2,800	2,889	3,000	2,500	17
製造業	10	8	9,929	5,357	4,833	4,860	5,550	4,067	2
卸小売業	23	13	10,350	4,050	3,900	3,438	2,375	2,000	10
サービス業	33	22	10,789	5,225	4,753	3,385	3,875	3,000	11
その他	22	15	11,069	4,438	4,642	4,470	3,957	3,875	7
平均	118	71	9,933	4,495	4,246	3,700	3,713	3,159	47
割合		60.2%	-	-	-	-	-	-	39.8%
※H25調査時平均		75	10,394	4,180	4,217	5,126	3,262	3,111	67
※H25調査時割合		52.8%	-	-	-	-	-	-	47.2%



配偶者
 第1子
 第2子
 第3子
 第4子
 父母

16. 通勤手当（正規従業員）

「支給している」事業所103社のうち全額支給している事業所が44社、一部支給している事業所が29社、定額支給している事業所は30社でその平均支給額が8,373円となっています。

また、「支給していない」事業所は12社となっています。

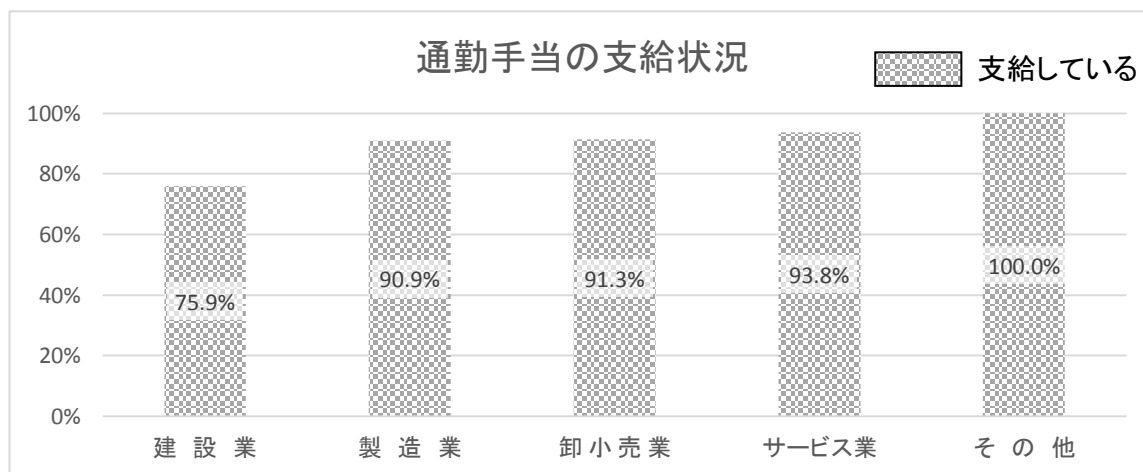
平成25年度調査時と比較すると「支給している」事業所が10.7%増加しています。

通勤手当の支給状況

区 分	事業 所 数	支 給 し て い る	支 給 内 訳			支 給 し て い な い	
			全額支給	一部支給	定額支給		
	社	社	社	社	社	円	社
建設業	29	22	6	7	9	6,000	7
製造業	11	10	2	5	3	7,725	1
卸小売業	23	21	12	5	4	9,000	2
サービス業	32	30	14	6	10	14,007	2
その他	20	20	10	6	4	5,333	0
合 計	115	103	44	29	30 ^(平均)	8,373	12
割合		89.6%	-	-	-	-	10.4%
※H25調査時合計		112	41	34	34	9,173	30
※H25調査時割合		78.9%	-	-	-	-	21.1%

※一部支給の内容

- ・会社規定による
- ・距離による
- ・上限あり



17. 燃料手当（正規従業員）

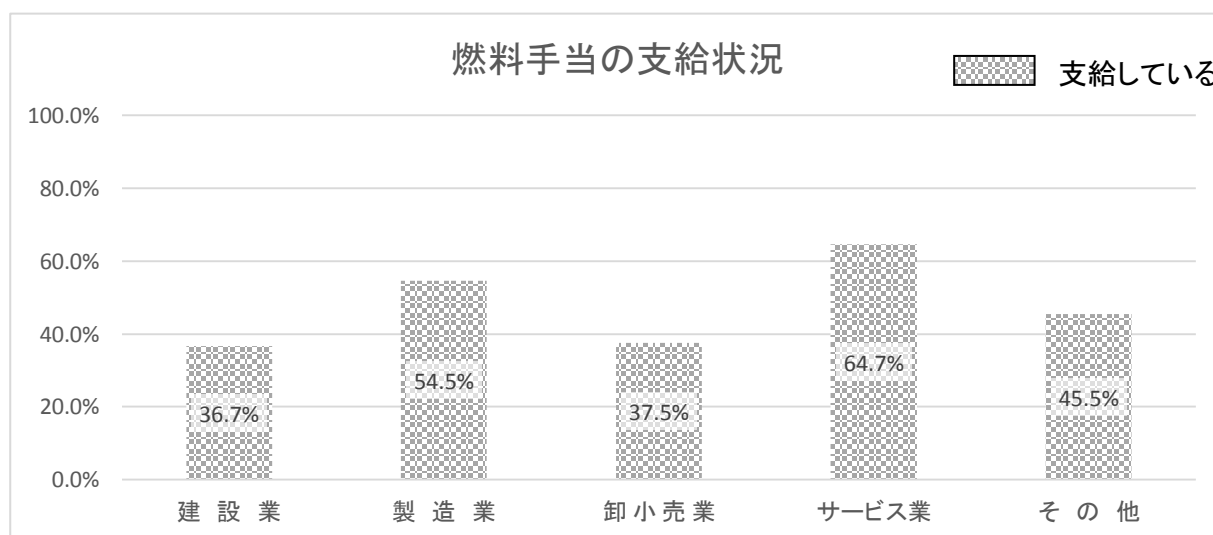
「支給している」事業所の中で、現金支給の場合は世帯主の平均で90,327円、非世帯主の平均で46,750円となっています。

現物支給(灯油)の場合は、世帯主の平均で1,333リットル、非世帯主の平均で667リットルとなっています。

平成25年度調査時と比較すると、「支給している」事業所が3.5%増加しています。

燃料手当の支給状況

区 分	事業所数	支給している	支 給 内 訳				支給していない
			世 帯 主		世帯主以外		
			現 金	現 物	現 金	現 物	
	社	社	円	リットル	円	リットル	社
建設業	30	11	74,330	0	41,617	0	19
製造業	11	6	86,680	0	44,344	0	5
卸小売業	24	9	116,700	0	53,825	0	15
サービス業	34	22	88,850	1,333	43,165	667	12
その他	22	10	88,813	0	52,780	0	12
平均	121	58	90,327	1,333	46,750	667	63
割合		47.9%	-	-	-	-	52.1%
※H25調査時平均		63	79,881	2,667	-	-	79
※H25調査時割合		44.4%	-	-	-	-	55.6%



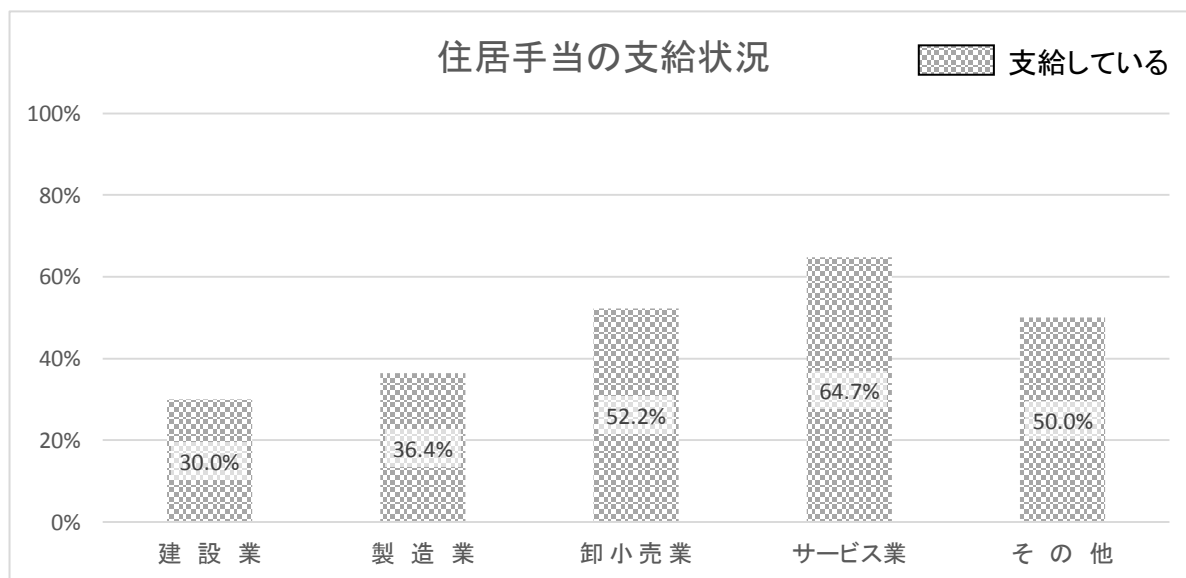
18. 住居手当（正規従業員）

「支給している」事業所は、世帯主の場合、持家で平均支給額が11,232円、借家で15,690円、世帯主以外の場合、持家で平均支給額が3,411円、借家で7,396円、その他で2,198円となっています。

また、「支給していない」事業所は全体の51.7%の62社となっています。

住居手当の支給状況

区 分	事業所数	支給している	支 給 内 訳						支給していない
			世 帯 主			世 帯 主 以 外			
			持 家	借 家	その他	持 家	借 家	その他	
	社	社	円	円	円	円	円	円	社
建設業	30	9	15,125	13,875	1,250	6,000	6,000	625	21
製造業	11	4	8,325	6,550	1,500	2,875	2,375	0	7
卸小売業	23	12	10,500	14,063	4,700	2,650	1,150	2,150	11
サービス業	34	22	9,500	20,525	4,525	2,740	14,150	2,500	12
その他	22	11	13,273	12,727	3,455	3,636	3,636	3,636	11
平均	120	58	11,232	15,690	3,613	3,411	7,396	2,198	62
割合		48.3%	-	-	-	-	-	-	51.7%



19. 拘束時間、休憩時間、時間外勤務（正規従業員）

《拘束時間》

1週間の拘束時間（休憩時間を含む）については平均43時間57分となっており、業種別では、建設業の45時間20分が最も長く、次いでその他の44時間10分となっています。

《休憩時間》

1週間の休憩時間については、平均6時間7分となっており、業種別では卸小売業が4時間57分と最も短く、次いでその他が5時間49分となっています。

《時間外勤務》

1カ月の時間外勤務については、平均17時間56分となっており、業種別ではその他が24時間40分と最も長く、次いで卸小売業の21時間10分となっています。

平成25年度調査時と比較すると、1週当たりの拘束時間は2分減少、1週当たりの休憩時間は48分減少、1カ月平均の時間外勤務は77分増加しています。

拘束時間、休憩時間、時間外勤務（正規従業員）

区 分	事業所数	拘束時間 (休憩時間を含む)	休憩時間	時間外勤務
		(1週)	(1週)	(1カ月平均)
	社	時間 分	時間 分	時間 分
建設業	30	45時間20分	6時間52分	16時間0分
製造業	10	42時間40分	6時間21分	16時間20分
卸小売業	23	44時間0分	4時間57分	21時間10分
サービス業	32	42時間40分	6時間19分	12時間50分
その他	19	44時間10分	5時間49分	24時間40分
平均	114	43時間57分	6時間7分	17時間56分
※H25調査時平均		43時間59分	6時間55分	16時間39分

20. 週休2日制（正規従業員）

週休2日制を「実施している」事業所は100社で、うち「完全実施」が31社、「隔週」が16社、「月2回」が14社、「月3回」が3社、「その他」が36社となっています。

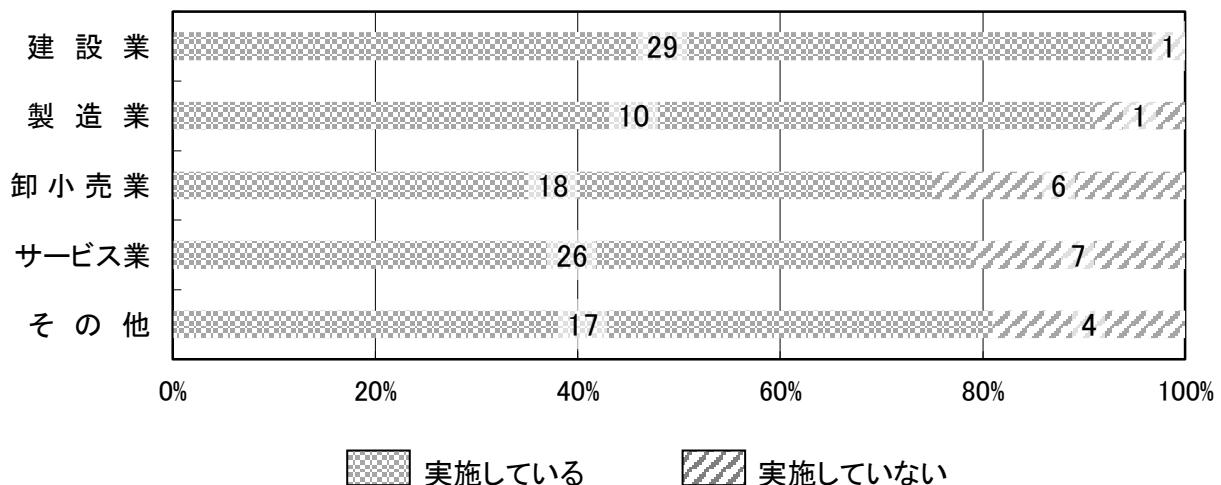
また、「実施していない」事業所は19社となっています。

週休2日制の実施状況

区 分	事業所数	週 休 2 日 制									
		実施している	内 訳					実施していない	内 訳		
			完 全	隔 週	月 2 回	月 3 回	そ の 他		実 施 予 定	検 討 中	予 定 な し
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	30	29	5	4	5	1	14	1	0	0	1
製造業	11	10	6	0	3	0	1	1	0	0	1
卸小売業	24	18	6	3	4	0	5	6	0	2	4
サービス業	33	26	9	7	1	2	7	7	0	1	6
その他	21	17	5	2	1	0	9	4	0	0	4
合 計	119	100	31	16	14	3	36	19	0	3	16
割合		84.0%	-	-	-	-	-	16.0%	-	-	-

週休2日制の実施状況

単位:社



2 1. 祝日（正規従業員）

祝日については、「全部休み」が59社、「一部休み」が27社となっています。また、「その他」は30社となっています。

平成25年度調査時と比較すると、「全部休み」とする事業者は8.7%増加しています。

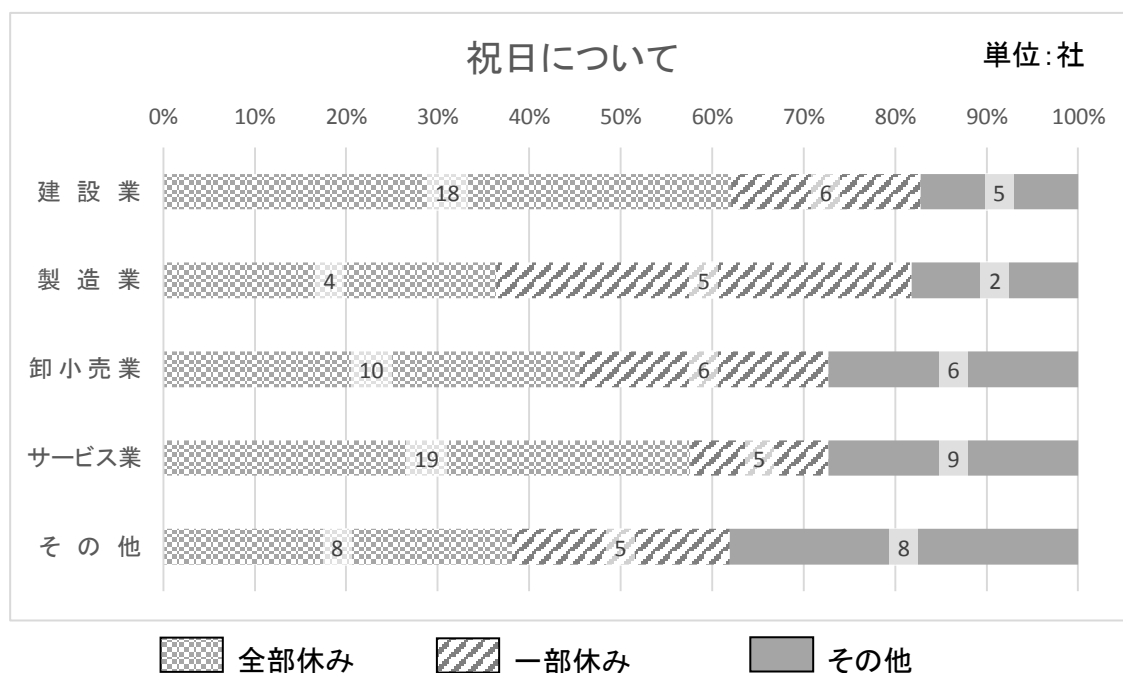
祝日について

区 分	事 業 所 数	祝 日		
		全 部 休 み	一 部 休 み	そ の 他
	社	社	社	社
建 設 業	29	18	6	5
製 造 業	11	4	5	2
卸 小 売 業	22	10	6	6
サ ー ビ ス 業	33	19	5	9
そ の 他	21	8	5	8
合 計	116	59	27	30
割 合		50.9%	23.3%	25.9%
※H25調査時合計		54	30	44
※H25調査時割合		42.2%	23.4%	34.4%

※祝日欄内「その他」の内容

- ・会社カレンダーによる
- ・シフト制

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



22. 平成26・27年度における労働条件改善（正規従業員）

《勤務時間の短縮》

勤務時間の短縮を「実施済み」もしくは「実施予定」としている事業所は、112社中26社となっています。

《超過勤務の削減》

超過勤務の削減を「実施済み」もしくは「実施予定」としている事業所は、112社中38社となっています。

《祝日の休日化》

祝日の休日化を「実施済み」もしくは「実施予定」としている事業所は、112社中60社となっています。

平成26・27年度における労働条件改善

区 分	事業所数	勤務時間の短縮				超過勤務の削減				祝日の休日化			
		実施済み	実施予定	検討中	予定なし	実施済み	実施予定	検討中	予定なし	実施済み	実施予定	検討中	予定なし
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	27	3	1	6	17	7	0	10	10	18	1	3	3
製造業	10	2	1	2	5	3	1	2	4	4	0	2	4
卸小売業	23	6	0	2	14	8	2	8	3	9	0	3	11
サービス業	31	8	0	2	20	9	0	6	15	18	0	2	11
その他	21	5	0	6	10	8	0	8	5	10	0	2	9
合計	112	24	2	18	66	35	3	34	37	59	1	12	38
割合		21.8%	1.8%	16.4%	60.0%	32.1%	2.8%	31.2%	33.9%	53.6%	0.9%	10.9%	34.5%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

23. 労働基準法により付与が義務づけられている年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇を付与している事業所は118社のうち107社で、勤続年数別平均付与日数は、1年目で10.7日、3年目で13.9日、5年目で17.0日などとなっています。また、年次有給休暇を付与していない事業所は11社となっています。

平成25年度調査時と比較すると、「付与している」と回答した事業所は3.3%増加しています。

年次有給休暇制度

区 分	事 業 所 数	内 訳											付 与 し て い な い
		付 与 し て い る	勤 続 年 数										
			1年	3年	5年	7年	10年	15年	20年	30年	最 高 付 与 日 数		
	社	社	%	日	日	日	日	日	日	日	日	日	社
建 設 業	29	22	75.9	10.9	14.9	16.9	19.7	19.9	21.6	21.3	21.5	28.9	7
製 造 業	12	11	91.7	11.1	13.8	17.1	19.6	20.0	20.0	20.0	20.0	21.0	1
卸 小 売 業	23	21	91.3	11.1	13.1	15.7	17.4	18.4	19.0	18.9	18.9	22.3	2
サ ー ビ ス 業	33	32	97.0	10.2	13.6	16.6	18.7	19.0	19.3	19.4	19.4	21.0	1
そ の 他	21	21	100.0	10.6	14.1	18.8	21.1	21.6	21.9	22.0	22.0	24.8	0
平 均	118	107	90.7	10.7	13.9	17.0	19.2	19.7	20.3	20.3	20.3	23.8	11
割 合		90.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.3%
※H25調査時平均		111	78.2	10.5	12.9	16.1	18.5	19.2	19.7	19.6	-	21.5	16
※H25調査時割合		87.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.6%

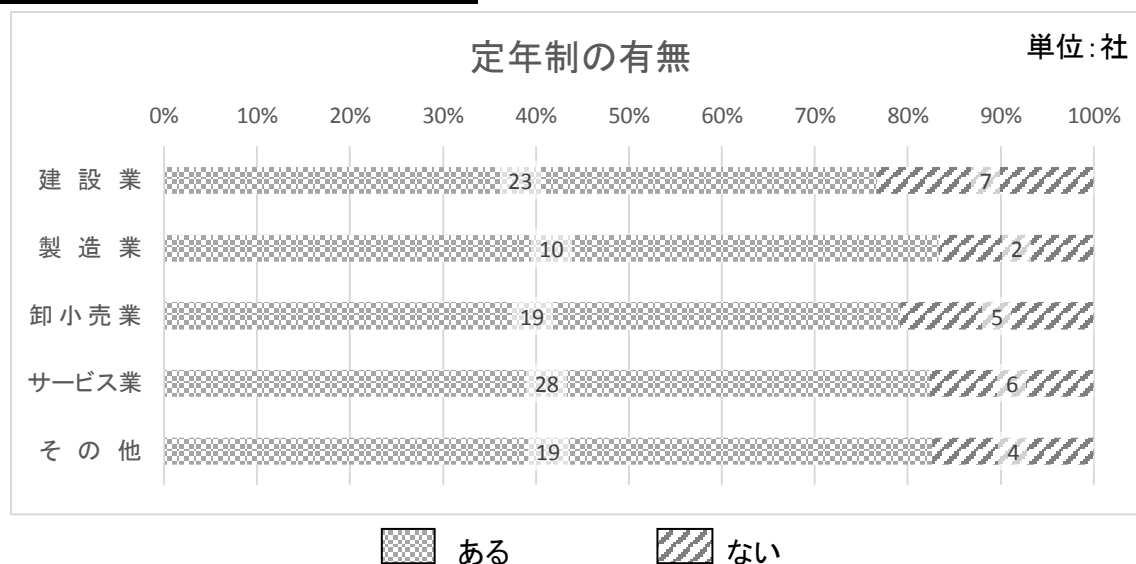
24. 定年制

定年制を実施している事業所は123社のうち99社で、定年制を実施していない事業所は24社となっています。

平成25年度調査時と比較すると、定年制を実施している事業所は9.1%増加しています。

定年制

区 分	事業所数	内容		
		ある	ない	
	社	社	歳	社
建設業	30	23	61	7
製造業	12	10	61	2
卸小売業	24	19	61	5
サービス業	34	28	61	6
その他	23	19	61	4
合 計	123	99	61	24
割合		80.5%	-	19.5%
※H25調査時合計		100	-	40
※H25調査時割合		71.4%	-	28.6%

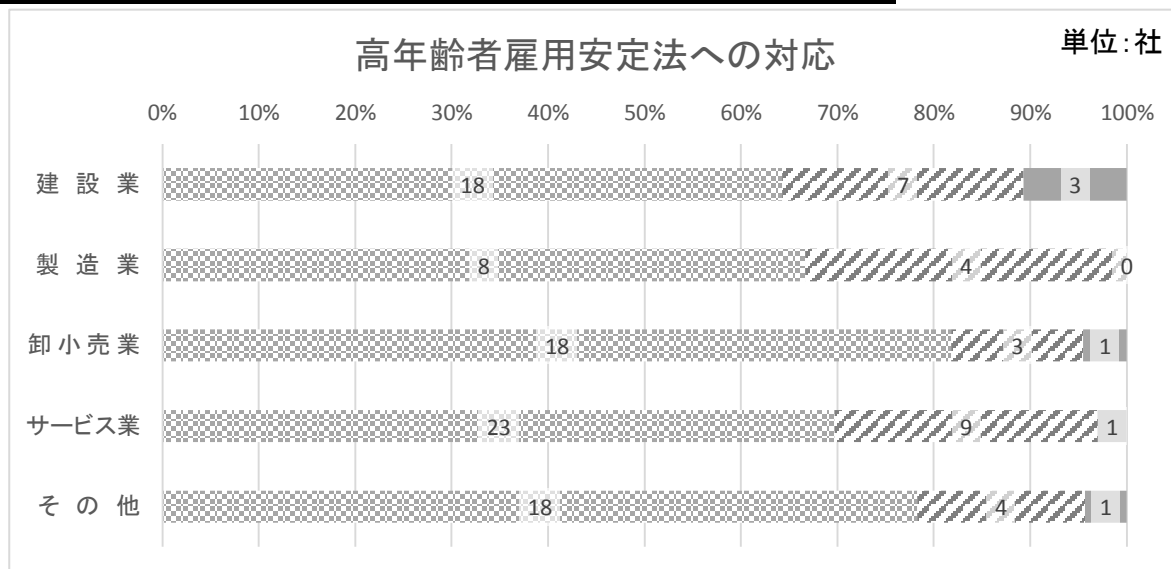


25. 高齢者の65歳までの安定した雇用の確保を目的とした高齢者雇用安定法への対応

118社のうち、高齢者雇用安定法に対応済みの事業所は85社となっています。

高齢者雇用安定法への対応

区 分	事業所数	対応済みである	対応する予定である			ない 対応する予定は
			引き 上げ の 年 齢	度 を 導 入 制 度	廃 止 定 年 制 度 を	
	社	社	社	社	社	社
建設業	28	18	2	5	0	3
製造業	12	8	1	2	1	0
卸小売業	22	18	1	2	0	1
サービス業	33	23	1	7	1	1
その他	23	18	0	4	0	1
合 計	118	85	5	20	2	6
割合		93.4%	-	-	-	6.6%



対応済みである
 対応する予定である
 対応する予定はない

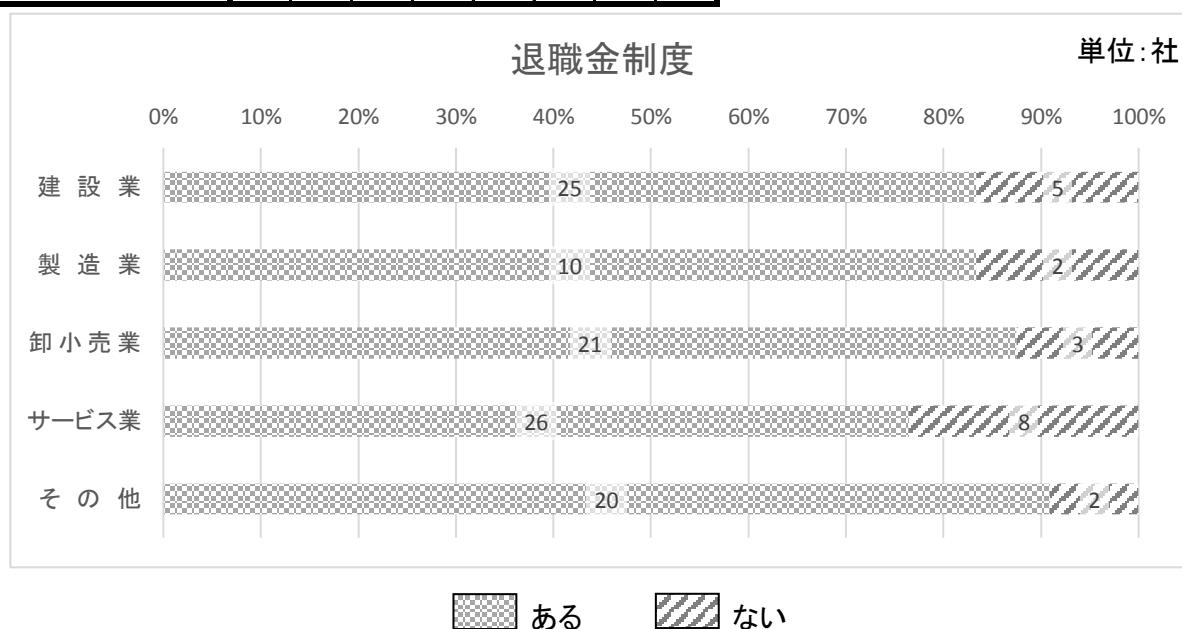
26. 退職金制度

退職金制度のある事業所は、122社のうちの102社となっています。

平成25年度調査時と比較すると、退職金制度のある事業所は1.0%増加しています。

退職金制度（複数回答）

区 分	事業所数	ある	内 容						ない
			自社独自	特退共	中退共	建退共	慣例等	その他	
	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	30	25	7	1	11	17	1	0	5
製造業	12	10	5	0	3	1	1	0	2
卸小売業	24	21	14	3	3	1	1	2	3
サービス業	34	26	13	2	11	0	3	3	8
その他	22	20	11	0	6	1	1	2	2
合 計	122	102	50	6	34	20	7	7	20
割合		83.6%	-	-	-	-	-	-	16.4%
※H25調査時合計		114	53	9	42	19	6	8	24
※H25調査時割合		82.6%	-	-	-	-	-	-	17.4%

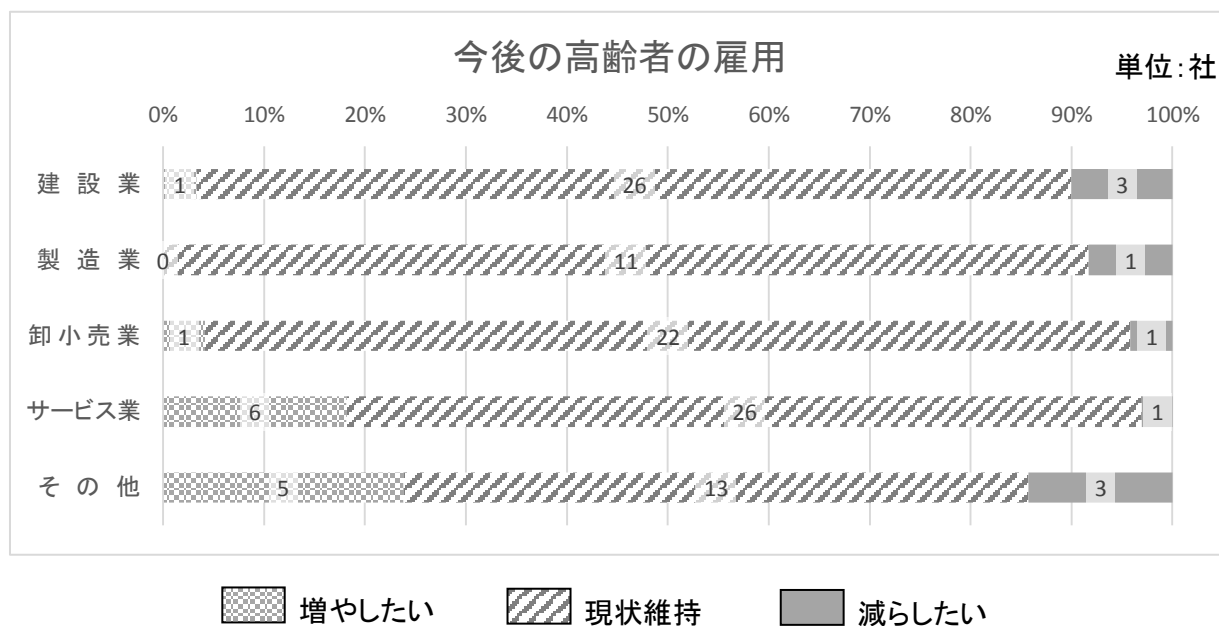


27. 今後の高齢者の雇用

今後の高齢者の雇用について、「現状維持」の98社が一番多く、次いで「増やしたい」が13社、「減らしたい」が9社となっています。

今後の高齢者の雇用

区 分	事業所数	増やしたい	現状維持	減らしたい
	社	社	社	社
建設業	30	1	26	3
製造業	12	0	11	1
卸小売業	24	1	22	1
サービス業	33	6	26	1
その他	21	5	13	3
合 計	120	13	98	9
割合		10.8%	81.7%	7.5%



28. 生理休暇制度

《生理休暇制度》

生理休暇制度は115社のうち、「あり」が55社、「正規従業員のみあり」が13社、「なし」が47社となっています。

平成25年度調査時と比較すると、「あり」と回答した事業所は0.7%増加、「正規従業員のみあり」と回答した事業所は5.6%減少しています。

《正規従業員による生理休暇制度の利用状況》

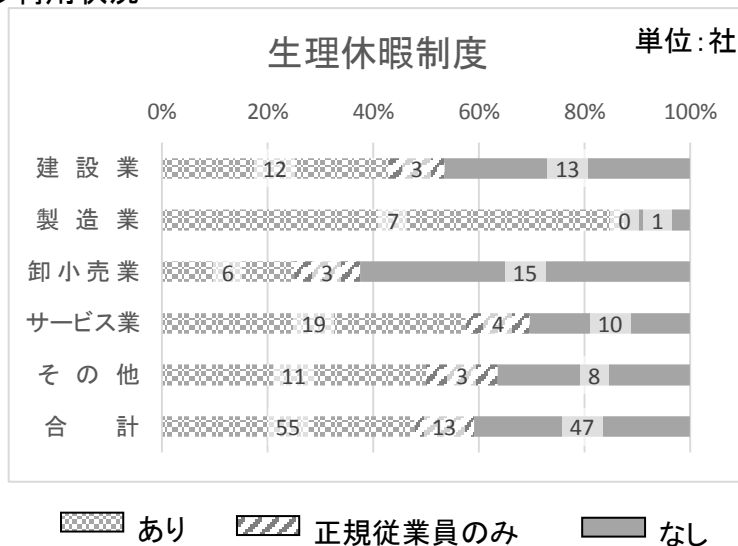
正規従業員による生理休暇制度の利用状況は、合計取得人数は4人、合計取得日数は7日となっています。

生理休暇制度

区分	事業所数	あり			正規従業員のみあり			なし					
		条件			条件			条件					
		有給	一部有給	無給	有給	一部有給	無給	近く実施予定	検討中	実施予定なし			
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	
建設業	28	12	6	3	3	3	2	0	1	13	0	3	10
製造業	8	7	0	1	6	0	0	0	0	1	0	0	1
卸小売業	24	6	1	0	5	3	2	0	1	15	0	4	11
サービス業	33	19	6	2	11	4	0	2	2	10	0	3	7
その他	22	11	3	1	7	3	3	0	0	8	1	1	6
合計	115	55	16	7	32	13	7	2	4	47	1	11	35
割合		47.8%	-	-	-	11.3%	-	-	-	40.9%	-	-	-
※H25調査時合計		64	-	-	-	23	-	-	-	49	-	-	-
※H25調査時割合		47.1%	-	-	-	16.9%	-	-	-	36.0%	-	-	-

正規従業員による生理休暇制度の利用状況

区分	事業所数	生理休暇制度	
		取得人数	取得日数
	社	人	日
建設業	28	4	7
製造業	8	0	0
卸小売業	24	0	0
サービス業	33	0	0
その他	22	0	0
合計	115	4	7



29. 産前産後休暇制度

《産前産後休暇制度》

産前産後休暇制度は118社のうち、「あり」が66社、「正規従業員のみあり」が20社、「なし」が32社となっています。

平成25年度調査時と比較すると、「あり」と回答した事業所は6.6%増加、「正規従業員のみあり」と回答した事業所は0.7%減少しています。

《正規従業員による産前産後休暇制度の利用状況》

正規従業員による産前産後休暇制度の利用状況は、合計取得人数は20人、合計取得日数は614日となっています。

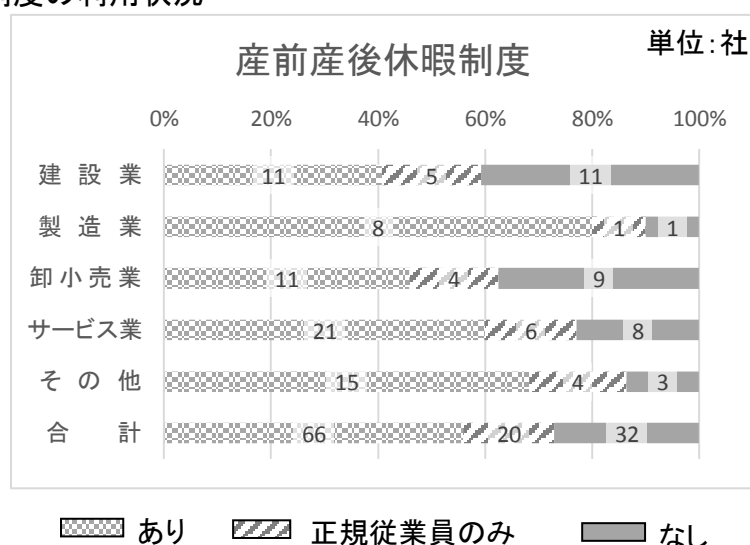
産前産後休暇制度

区 分	事業 所 数	あり			正規従業員のみあり			なし					
		条件			条件			条件					
		有給	一部有給	無給	有給	一部有給	無給	近く実施予定	検討中	実施予定なし			
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	
建設業	27	11	1	1	9	5	1	1	3	11	0	2	9
製造業	10	8	0	0	8	1	0	0	1	1	0	0	1
卸小売業	24	11	2	1	8	4	1	0	3	9	1	4	4
サービス業	35	21	2	4	15	6	1	1	4	8	0	3	5
その他	22	15	2	2	11	4	0	0	4	3	1	1	1
合 計	118	66	7	8	51	20	3	2	15	32	2	10	20
割 合		55.9%	-	-	-	16.9%	-	-	-	27.1%	-	-	-
※H25調査時合計		67	-	-	-	24	-	-	-	45	-	-	-
※H25調査時割合		49.3%	-	-	-	17.6%	-	-	-	33.1%	-	-	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

正規従業員による産前産後休暇制度の利用状況

区 分	事業 所 数	産前産後 休暇制度	
		取得 人数	取得 日数
	社	人	日
建設業	27	0	0
製造業	10	2	98
卸小売業	24	5	218
サービス業	35	7	102
その他	22	6	196
合 計	118	20	614



30. 育児休業制度

《育児休業制度》

育児休業制度は117社のうち、「あり」が62社、「正規従業員のみあり」が20社、「なし」が35社となっています。

平成25年度調査時と比較すると、「あり」と回答した事業所は7.7%増加、「正規従業員のみあり」と回答した事業所は1.0%増加しています。

《正規従業員による育児休業制度の利用状況》

正規従業員による育児休業制度の利用状況は、合計取得人数は男性が1人、女性が20人、合計取得日数は男性が170日、女性が2,101日となっています。

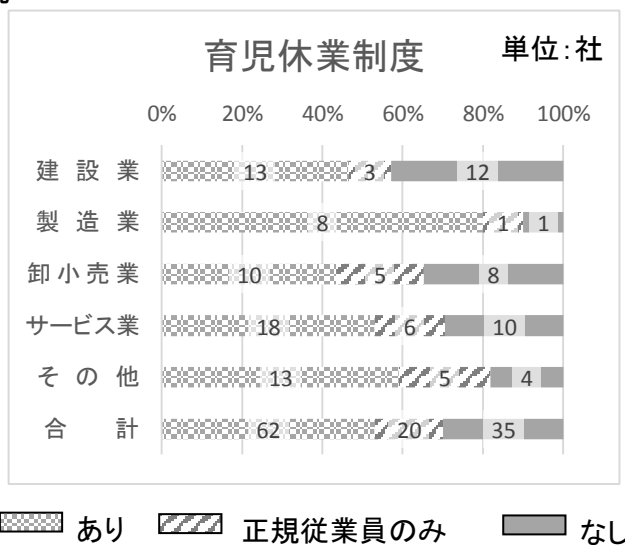
育児休業制度

区 分	事業所数	あり			正規従業員のみあり			なし					
		条件			条件			条件					
		有給	一部有給	無給	有給	一部有給	無給	近く実施予定	検討中	実施予定なし			
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	
建設業	28	13	2	1	10	3	1	0	2	12	0	3	9
製造業	10	8	0	0	8	1	0	0	1	1	0	0	1
卸小売業	23	10	1	2	7	5	0	0	5	8	0	4	4
サービス業	34	18	2	2	14	6	0	1	5	10	0	3	7
その他	22	13	1	1	11	5	0	0	5	4	1	1	2
合計	117	62	6	6	50	20	1	1	18	35	1	11	23
割合		53.0%	-	-	-	17.1%	-	-	-	29.9%	-	-	-
※H25調査時合計		62	-	-	-	22	-	-	-	53	-	-	-
※H25調査時割合		45.3%	-	-	-	16.1%	-	-	-	38.7%	-	-	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

正規従業員による育児休業制度の利用状況

区 分	事業所数	育児休業制度			
		取得人数(男)	取得人数(女)	取得日数(男)	取得日数(女)
	社	人	人	日	日
建設業	28	0	0	0	0
製造業	10	0	2	0	365
卸小売業	23	0	5	170	300
サービス業	34	1	9	0	1,144
その他	22	0	4	0	292
合計	117	1	20	170	2,101



3 1. 育児時間制度

《育児時間制度》

育児休業制度は114社のうち、「あり」が57社、「正規従業員のみあり」が15社、「なし」が42社となっています。

平成25年度調査時と比較すると、「あり」と回答した事業所は8.6%増加、「正規従業員のみあり」と回答した事業所は3.3%減少しています。

《正規従業員による育児時間制度の利用状況》

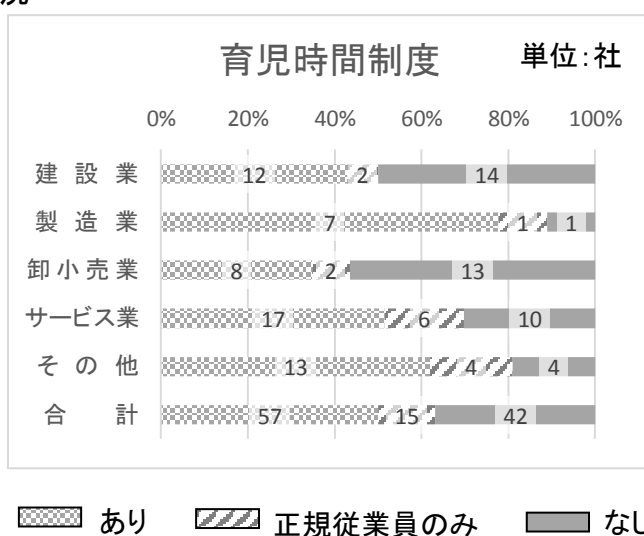
正規従業員による育児時間制度の利用実績はありませんでした。

育児時間制度

区 分	事業所数	あり			正規従業員のみあり			なし					
		条件			条件			条件					
		有給	一部有給	無給	有給	一部有給	無給	近く実施予定	検討中	実施予定なし			
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	
建設業	28	12	4	0	8	2	0	0	2	14	0	3	11
製造業	9	7	0	0	7	1	0	0	1	1	0	0	1
卸小売業	23	8	1	0	7	2	0	0	2	13	1	5	7
サービス業	33	17	2	2	13	6	1	1	4	10	0	3	7
その他	21	13	2	1	10	4	2	0	2	4	0	2	2
合 計	114	57	9	3	45	15	3	1	11	42	1	13	28
割 合		50.0%	-	-	-	13.2%	-	-	-	36.8%	-	-	-
※H25調査時合計		55	-	-	-	22	-	-	-	56	-	-	-
※H25調査時割合		41.4%	-	-	-	16.5%	-	-	-	42.1%	-	-	-

正規従業員による育児時間制度の利用状況

区 分	事業所数	育児時間制度			
		取得人数(男)	取得人数(女)	取得日数(男)	取得日数(女)
	社	人	人	日	日
建設業	28	0	0	0	0
製造業	9	0	0	0	0
卸小売業	23	0	0	0	0
サービス業	33	0	0	0	0
その他	21	0	0	0	0
合計	114	0	0	0	0



3 2. 介護休業制度

《介護休業制度》

介護休業制度は111社のうち、「あり」が51社、「正規従業員のみあり」が19社、「なし」が41社となっています。

《正規従業員による介護休業制度の利用状況》

正規従業員による介護休業制度の利用状況は、合計取得人数は男性が0人、女性が3人、合計取得日数は男性が0日、女性が126日となっています。

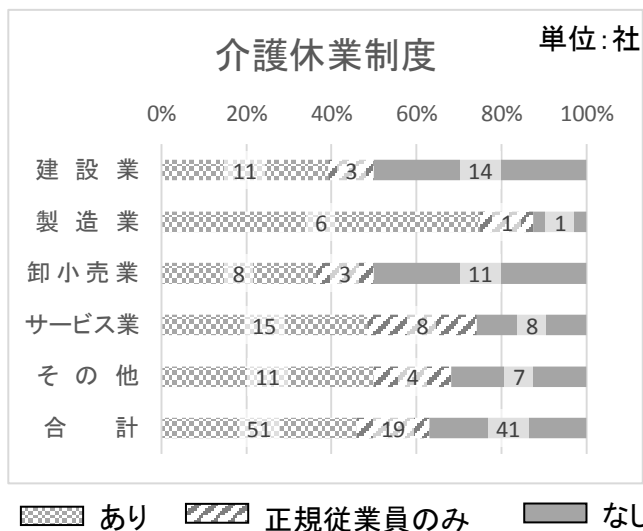
介護休業制度

区 分	事業 所 数	あり			正規従業員のみあり			なし					
		条件			条件			条件					
		有給	一部有給	無給	有給	一部有給	無給	近く実施予定	検討中	実施予定なし			
建設業	28	11	1	0	10	3	1	0	2	14	0	3	11
製造業	8	6	0	0	6	1	0	0	1	1	0	1	0
卸小売業	22	8	0	1	7	3	0	0	3	11	2	3	6
サービス業	31	15	1	0	14	8	0	2	6	8	0	3	5
その他	22	11	1	1	9	4	1	0	3	7	0	1	6
合 計	111	51	3	2	46	19	2	2	15	41	2	11	28
割 合		45.9%	-	-	-	17.1%	-	-	-	36.9%	-	-	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

正規従業員による介護休業制度の利用状況

区 分	事業 所 数	介護休業制度			
		取得 人数 (男)	取得 人数 (女)	取得 日数 (男)	取得 日数 (女)
建設業	28	0	0	0	0
製造業	8	0	1	0	30
卸小売業	22	0	0	0	0
サービス業	31	0	2	0	96
その他	22	0	0	0	0
合 計	111	0	3	0	126

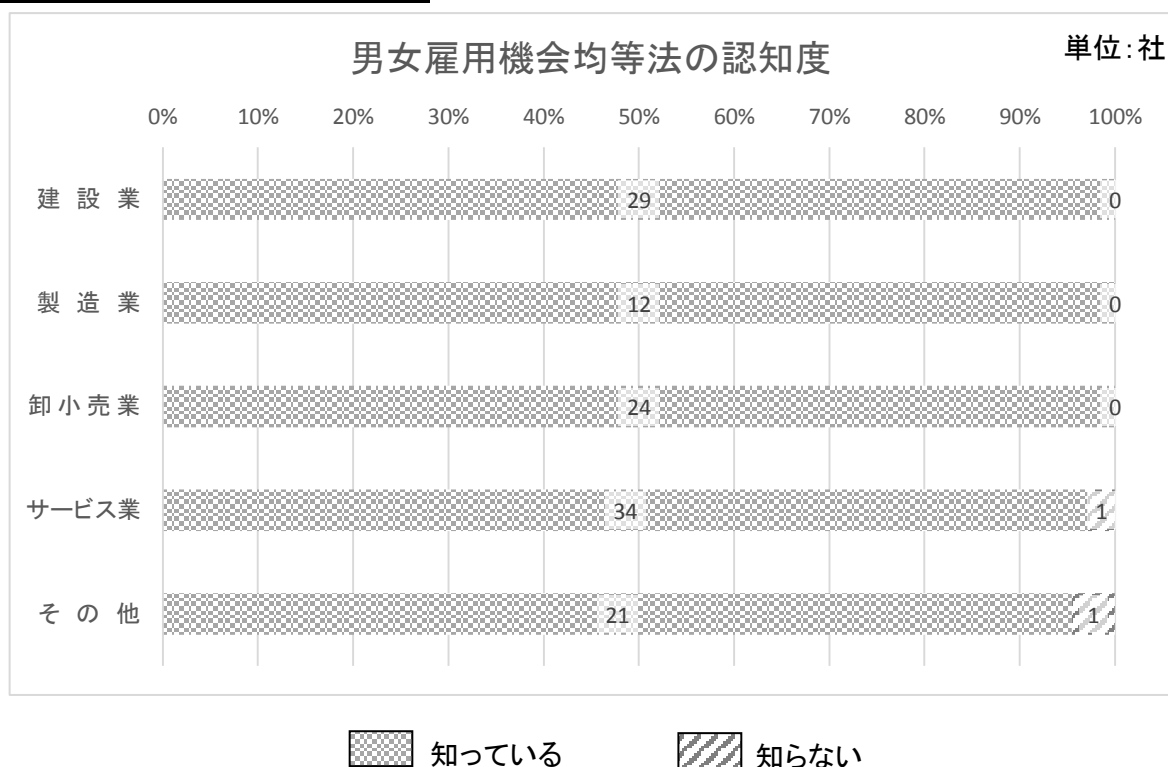


3.3. 男女雇用機会均等法

男女雇用機会均等法については、122社中98.4%に当たる120社が「知っている」と回答しています。

男女雇用機会均等法の認知度

区 分	事業所数	知っている	知らない
	社	社	社
建設業	29	29	0
製造業	12	12	0
卸小売業	24	24	0
サービス業	35	34	1
その他	22	21	1
合 計	122	120	2
割 合		98.4%	1.6%
※H25調査時合計		129	2
※H25調査時割合		98.5%	1.5%



3 4. 事業所内で女性が占める役職者（係長以上）の割合

係長以上の役職者に占める女性の割合は、14.7%となっています。

係長以上の役職者に占める女性の割合

区 分	事業所数	全体役職者	女性役職者	女性の割合
	社	人	人	%
建設業	19	79	8	10.1
製造業	9	84	7	8.3
卸小売業	18	230	19	8.3
サービス業	27	198	46	23.2
その他	20	159	30	18.9
合 計	93	750	110	14.7



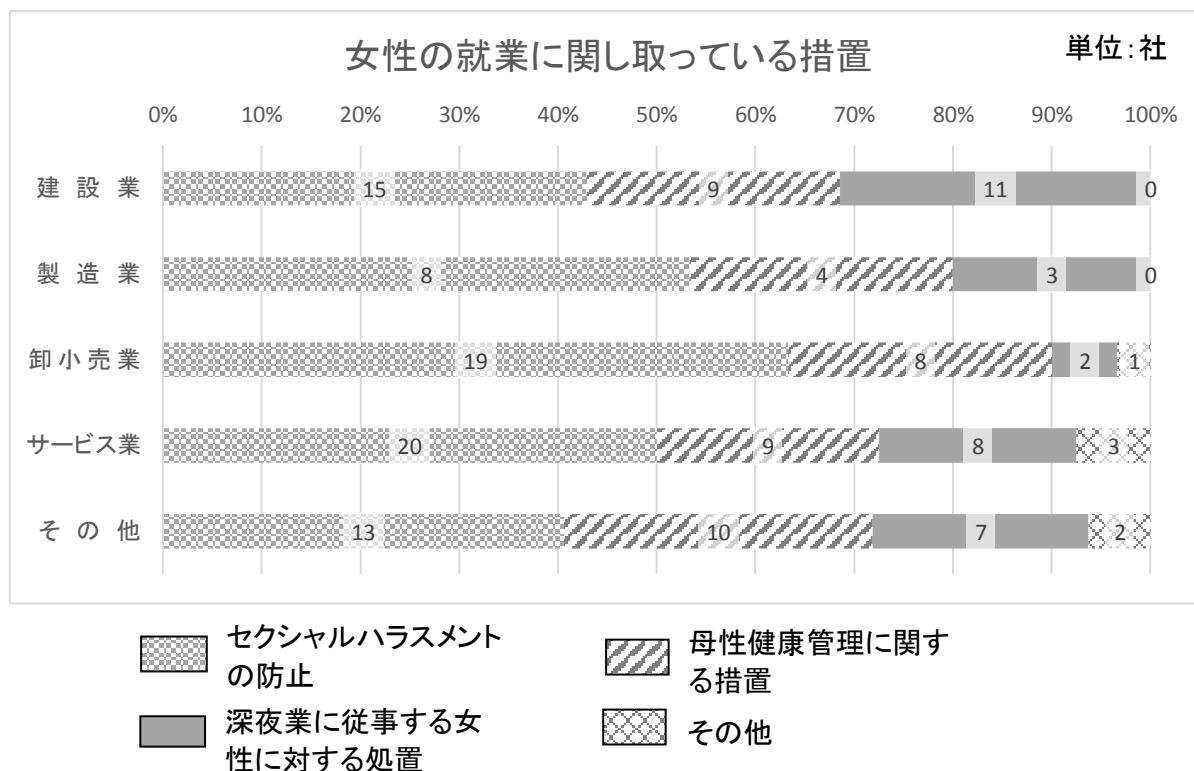
35. 女性の就業に関し取っている措置

女性の就業に関し取っている措置としては「セクシャルハラスメントの防止」が75社、「母性健康管理に関する措置」が40社、「深夜業に従事する女性に対する処置」が31社、「その他」が6社となっています。

女性の就業に関し取っている措置（複数回答）

区分	事業所数	セクシャルハラスメントの防止	母性健康管理に関する措置	深夜業に従事する女性に対する処置	その他
建設業	21社	15社	9社	11社	0社
製造業	8社	8社	4社	3社	0社
卸小売業	21社	19社	8社	2社	1社
サービス業	30社	20社	9社	8社	3社
その他	17社	13社	10社	7社	2社
合計	97社	75社	40社	31社	6社
割合		49.3%	26.3%	20.4%	3.9%
※H25調査時合計		77	42	42	11
※H25調査時割合		44.8%	24.4%	24.4%	6.4%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



36. セクシャルハラスメントの苦情への対応

《セクシャルハラスメントの苦情に対応する窓口》

相談窓口を設置している事業所は48社、検討中の事業所は11社であり、設置済みと検討中の事業所を合すると全体の50.0%の59社となります。

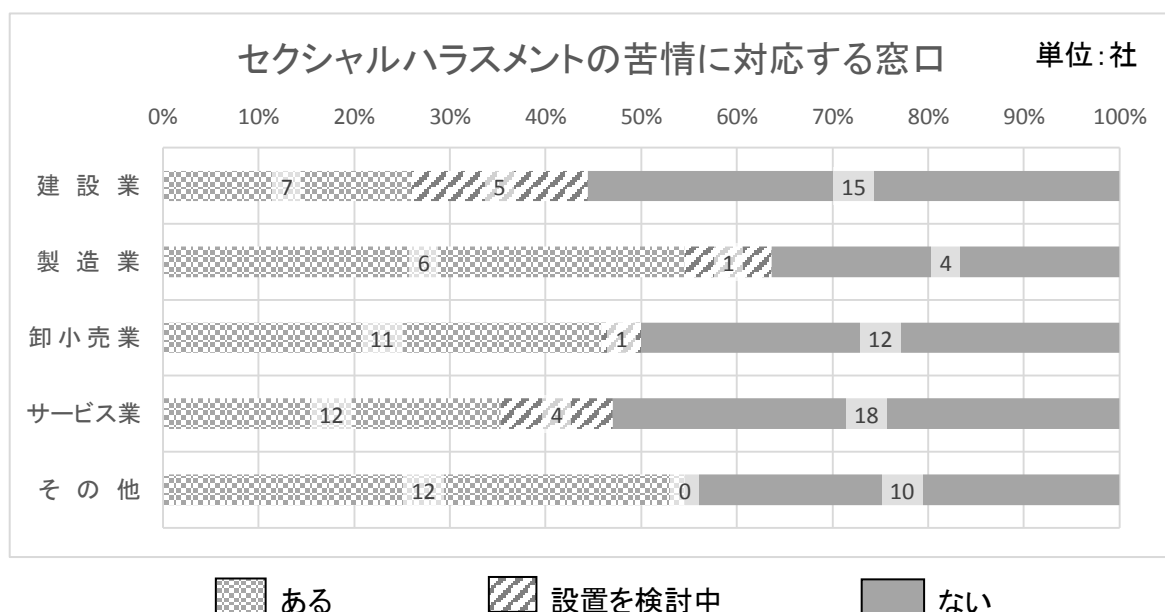
《平成27年1月～12月のセクシャルハラスメントに関する苦情の受付状況》

実際にセクシャルハラスメントに関する苦情を受け付けた事業所は3社となっています。

セクシャルハラスメントの苦情への対応状況

区 分	事業所数	セクシャルハラスメントの苦情相談窓口の設置			セクシャルハラスメント苦情相談	
		あ る	設 置 を 検 討 中	な い	あ る	な い
	社	社	社	社	社	社
建設業	27	7	5	15	1	26
製造業	11	6	1	4	0	11
卸小売業	24	11	1	12	0	23
サービス業	34	12	4	18	1	32
その他	22	12	0	10	1	20
合 計	118	48	11	59	3	112
割 合		40.7%	9.3%	50.0%	2.6%	97.4%
※H25調査時合計		50	9	72	2	130
※H25調査時割合		38.2%	6.9%	55.0%	1.5%	98.5%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



37. 男女共同参画のための積極的改善措置（ポジティブアクション）

全体の19.7%に当たる23社が既に男女共同参画のための積極的改善措置（ポジティブアクション）を行っており、14.5%に当たる17社が実施を検討中となっています。

平成25年度調査時と比較すると、「実施」と回答した事業所は5.4%増加しています。

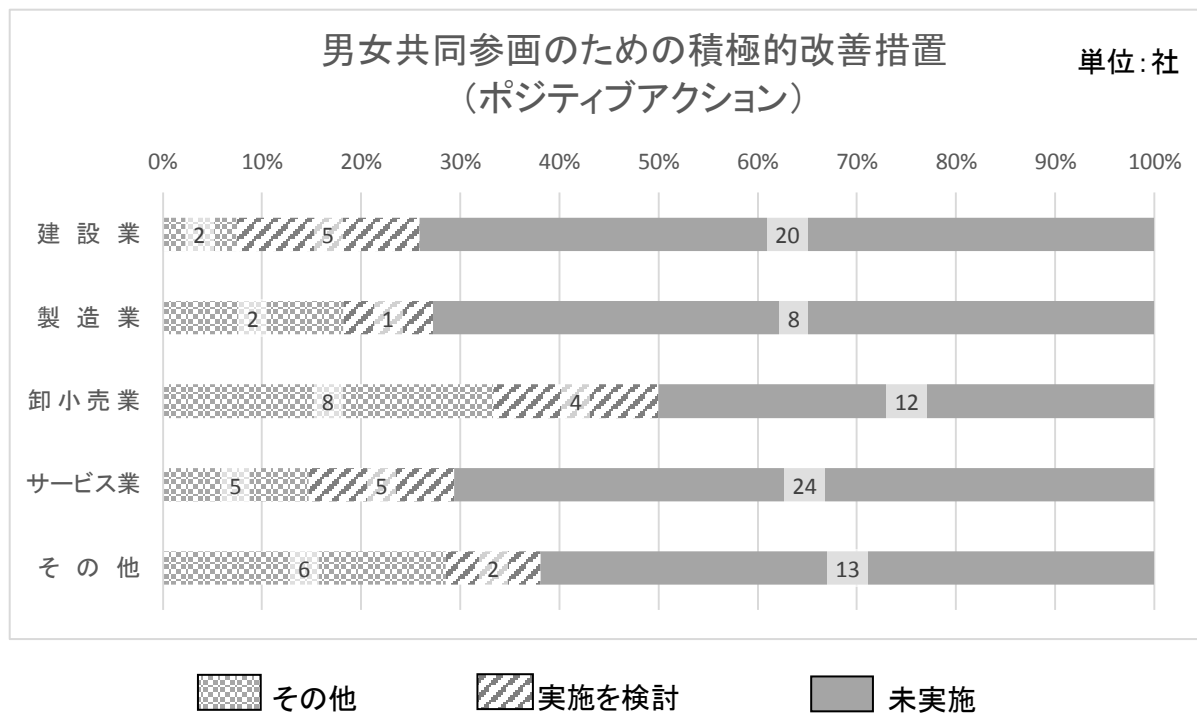
男女共同参画のための積極的改善措置（ポジティブアクション）

区 分	事業所数	実施	検討中	未実施
	社	社	社	社
建設業	27	2	5	20
製造業	11	2	1	8
卸小売業	24	8	4	12
サービス業	34	5	5	24
その他	21	6	2	13
合 計	117	23	17	77
割 合		19.7%	14.5%	65.8%
※H25調査時合計		18	20	88
※H25調査時割合		14.3%	15.9%	69.8%

※ポジティブアクションとは

社会的・構造的な差別によって不利益を被っている者に対して、一定の範囲で特別の機会を提供することなどにより、実質的な機会均等を実現することを目的として講じる暫定的な措置のことをいいます。

男女共同参画の観点からは、社員の一定割合を女性にする、女性を管理職に積極的に登用するなどの取り組みが行われています。



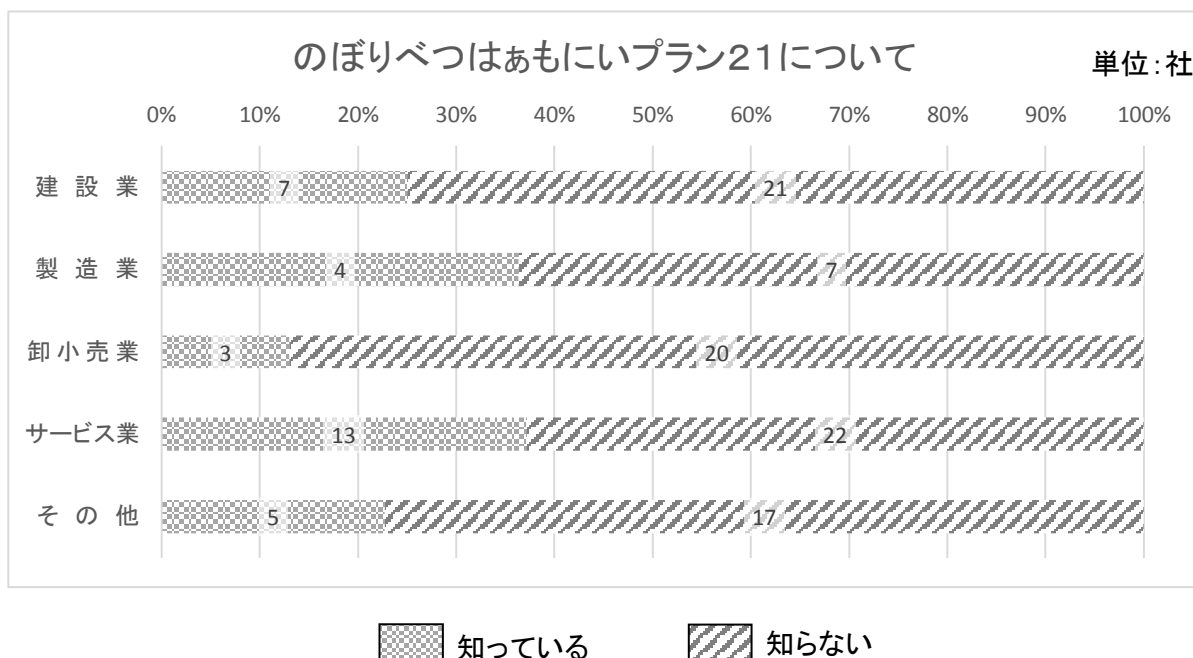
38. 登別市が男女共同参画社会を実現するために策定した登別市男女共同参画基本計画のぼりべつはあもにいプラン21

全体の26.9%の32社が「のぼりべつはあもにいプラン21」を知っていると回答しています。

平成25年度調査時と比較すると、「知っている」と回答した事業所は0.9%増加しています。

のぼりべつはあもにいプラン21について

区 分	事業所数	知っている	知らない
	社	社	社
建設業	28	7	21
製造業	11	4	7
卸小売業	23	3	20
サービス業	35	13	22
その他	22	5	17
合 計	119	32	87
割 合		26.9%	73.1%
※H25調査時合計		34	97
※H25調査時割合		26.0%	74.0%



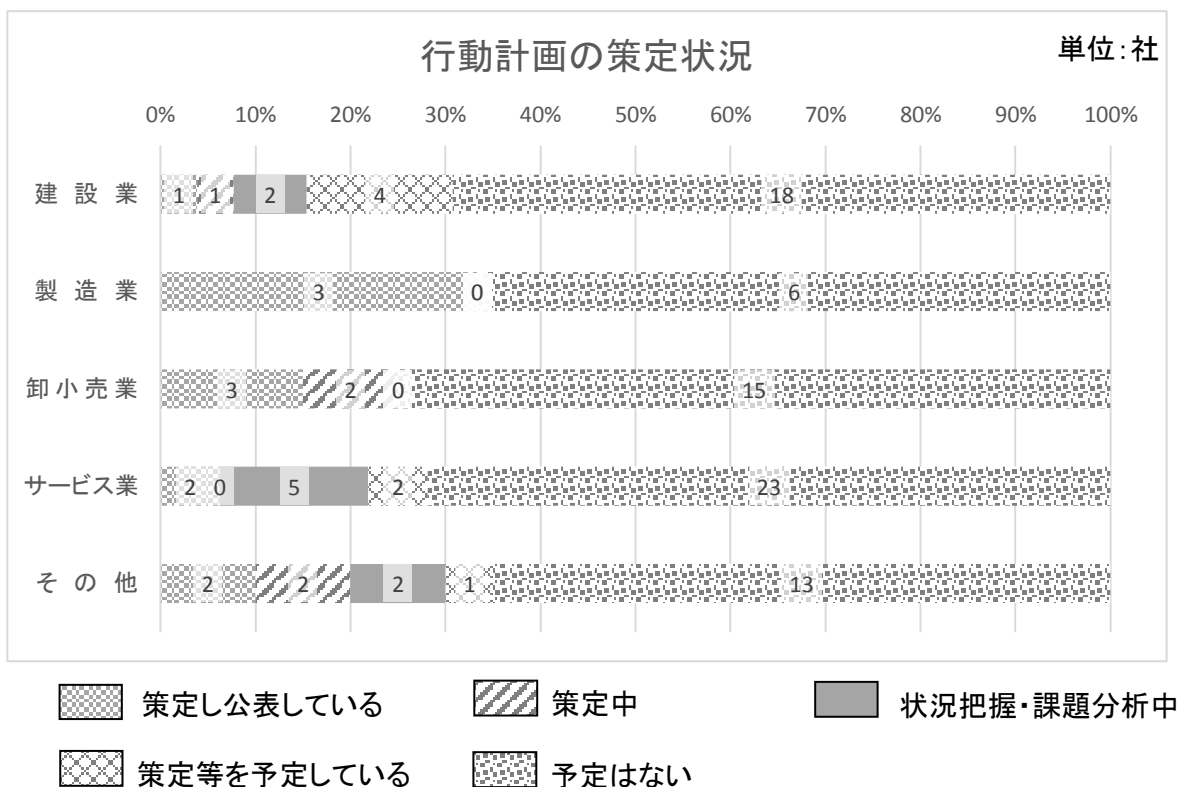
39. 女性活躍推進法に定められている行動計画策定について

女性活躍推進法に定められている「行動計画」を策定し公表しているのは、全体の10.3%に当たる11社となっています。

一方、全体の70.1%に当たる75社が行動計画の策定予定はないとしています。

行動計画の策定状況

区 分	事業所数	策定し公表している	策定中	状況把握・課題分析中	策定等を予定している	予定はない
建設業	26	1	1	2	4	18
製造業	9	3	0	0	0	6
卸小売業	20	3	2	0	0	15
サービス業	32	2	0	5	2	23
その他	20	2	2	2	1	13
合 計	107	11	5	9	7	75
割 合		10.3%	4.7%	8.4%	6.5%	70.1%

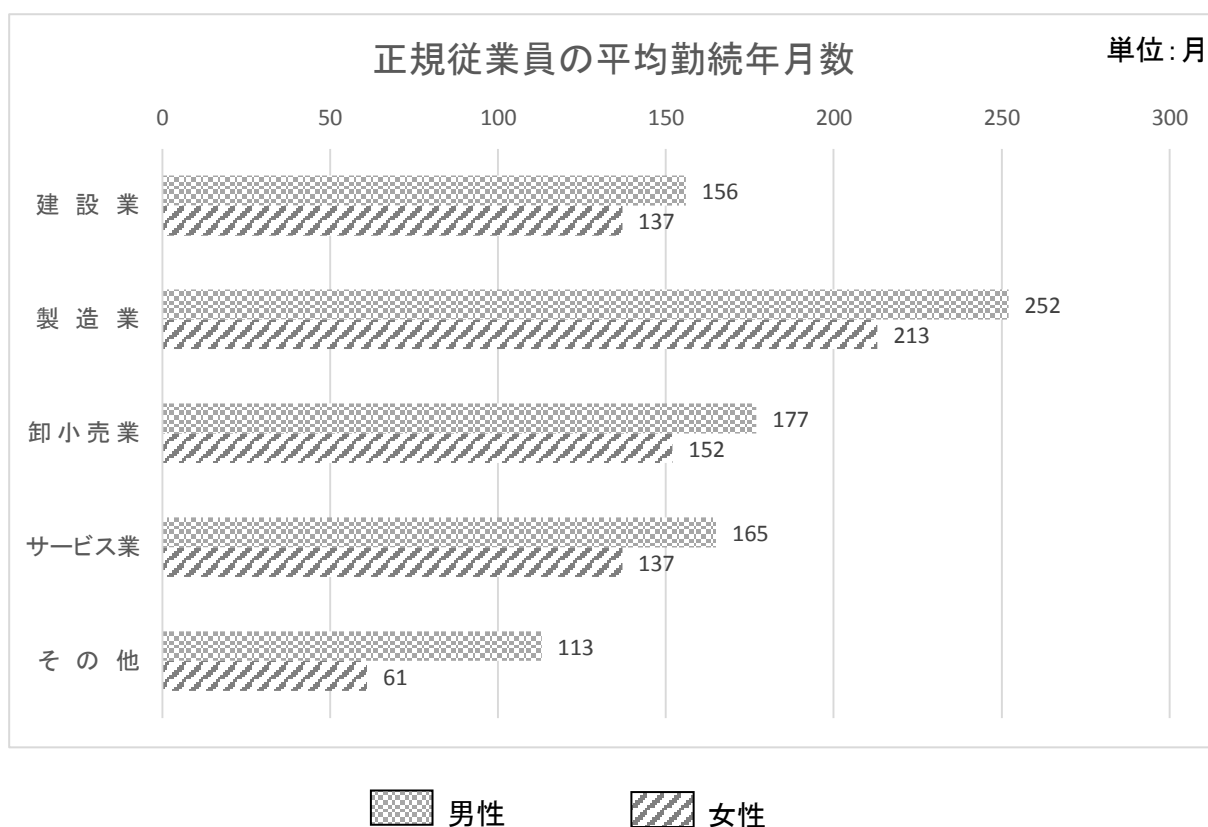


40. 正規従業員の平均勤続年月数

平均勤続年月数は、男性が13年11カ月、女性が11年6カ月となっています。

正規従業員の平均勤続年月数

区 分	事業所数	男性		女性	
		年	月	年	月
建設業	29	13	0	11	5
製造業	7	21	0	17	9
卸小売業	23	14	9	12	8
サービス業	24	13	9	11	5
その他	19	9	5	5	1
平均	102	13	11	11	6



4 1. 妊娠・出産・育児・介護のため退職した方の再雇用制度

全体の25.0%に当たる28社が再雇用制度があるとしています。

妊娠・出産・育児・介護のため退職した方の再雇用制度

区 分	事業所数	ある	検討中	ない
	社	社	社	社
建設業	27	8	6	13
製造業	11	3	0	8
卸小売業	23	4	7	12
サービス業	30	6	9	15
その他	21	7	3	11
合 計	112	28	25	59
割 合		25.0%	22.3%	52.7%

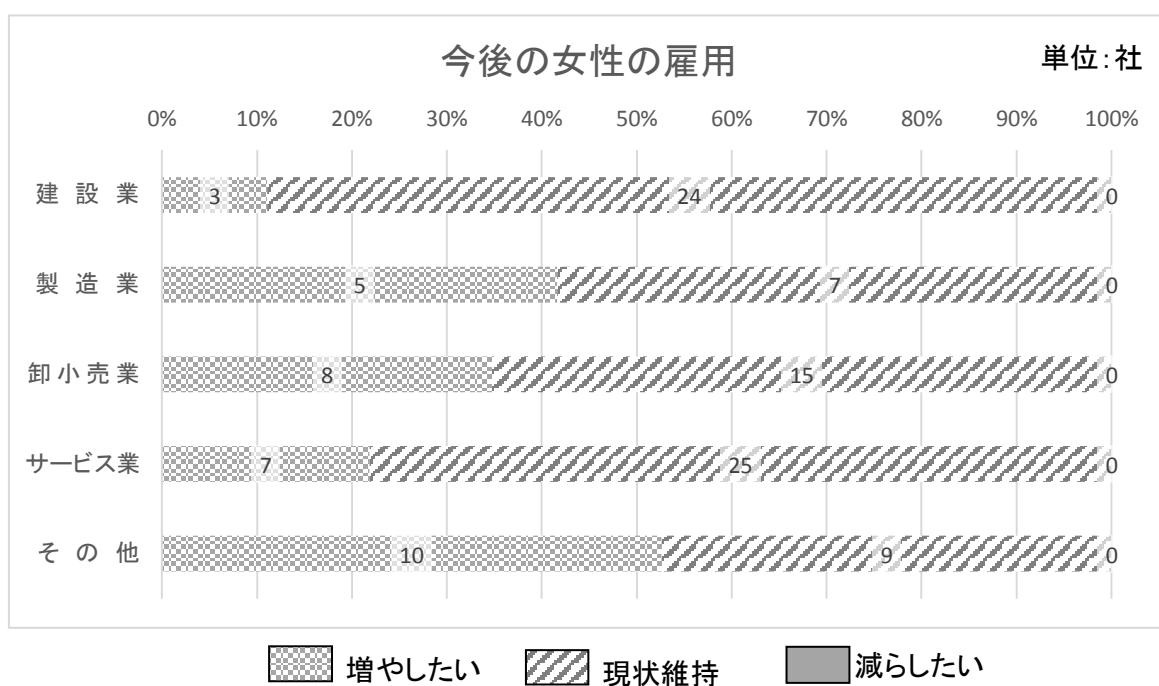


4 2. 今後の女性の雇用

全体の29.2%に当たる33社が、今後女性の雇用を増やしたいとしています。

今後の女性の雇用

区 分	事業所数	増やしたい	現状維持	減らしたい
	社	社	社	社
建設業	27	3	24	0
製造業	12	5	7	0
卸小売業	23	8	15	0
サービス業	32	7	25	0
その他	19	10	9	0
合 計	113	33	80	0
割 合		29.2%	70.8%	0.0%



4.3. パートタイマーを採用している理由

採用理由については、「仕事の内容がパートで間に合う」が41社、「雇用調整が容易」が18社、「人件費が割安」が14社、「一般労働者の採用が困難」と「忙しい時期だけ雇用」が13社の順となっています。

パートタイマーを採用している理由（2つまで選択）

区分	事業所数	雇用調整が容易	採用が困難	一般労働者	忙しい時期だけ雇用	人件費が割安	仕事の内容が間に合う	再雇用と勤務延長	資格・技能が必要	その他
建設業	11	3	2	2	2	2	6	0	0	0
製造業	10	2	1	2	2	2	5	1	0	1
卸小売業	21	7	2	5	4	10	0	2	1	1
サービス業	26	3	5	2	5	16	3	3	1	1
その他	11	3	3	2	1	4	2	2	0	0
合計	79	18	13	13	14	41	6	7	3	3
割合		15.7%	11.3%	11.3%	12.2%	35.7%	5.2%	6.1%	2.6%	2.6%
※H25調査時合計		14	17	14	26	55	9	8	8	8
※H25調査時割合		9.3%	11.3%	9.3%	17.2%	36.4%	6.0%	5.3%	5.3%	5.3%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

4.4. パートタイマーの募集方法

最も多く利用している募集方法は、「職業安定所に依頼」が58社と最も多く、次いで「知人・友人・親戚に依頼」14社となっています。

パートタイマー採用で最も多く利用している方法

区分	事業所数	パートタイマー				(参考) 正規従業員			
		職業安定所に依頼	知人・友人・親戚に依頼	広告折込・新聞	その他	職業安定所に依頼	知人・友人・親戚に依頼	広告折込・新聞	その他
建設業	13	10	3	0	0	6	2	0	1
製造業	9	6	2	0	1	7	0	0	0
卸小売業	21	12	5	2	2	11	1	2	3
サービス業	26	20	4	1	1	18	0	0	2
その他	12	10	0	1	1	7	0	1	0
合計	81	58	14	4	5	49	3	3	6
割合		71.6%	17.3%	4.9%	6.2%	80.3%	4.9%	4.9%	9.8%
※H25調査時合計		56	24	9	5				
※H25調査時割合		59.6%	25.5%	9.6%	5.3%				

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

※その他（パートタイマー）の内容
・再雇用

※その他（正規従業員）の内容
・社員の知人
・マイナビなど
・学校に依頼
・社内昇格

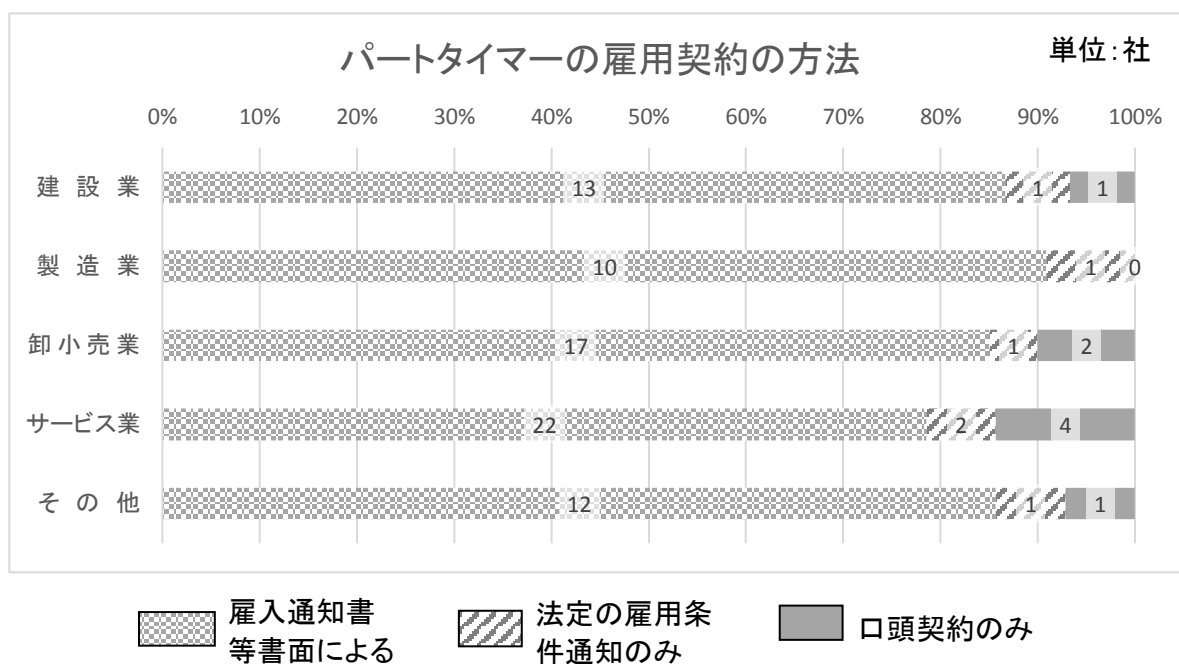
45. パートタイマーの雇用契約の方法

雇用契約の方法については、88社のうち、「雇入通知書等書面による」が74社、「口頭契約のみ」が8社、「法定の雇用条件通知のみ」が6社となっています。

平成25年度調査時と比較すると、「雇入通知書等書面による」と回答した事業所は5.7%増加しています。

パートタイマーの雇用契約の方法

区 分	事業所数	パートタイマー			(参考) 正規従業員		
		書雇 面に 通知 書等 による	件法 通知 の雇 用条 のみ	口頭 契約 のみ	書雇 面に 通知 書等 による	件法 通知 の雇 用条 のみ	口頭 契約 のみ
	社	社	社	社	社	社	社
建設業	15	13	1	1	9	1	0
製造業	11	10	1	0	5	1	1
卸小売業	20	17	1	2	11	3	0
サービス業	28	22	2	4	16	0	3
その他	14	12	1	1	9	1	0
合 計	88	74	6	8	50	6	4
割 合		84.1%	6.8%	9.1%	83.3%	10.0%	6.7%
※H25調査時合計		76	4	17			
※H25調査時割合		78.4%	4.1%	17.5%			



46. パートタイマーの雇用期間の定め

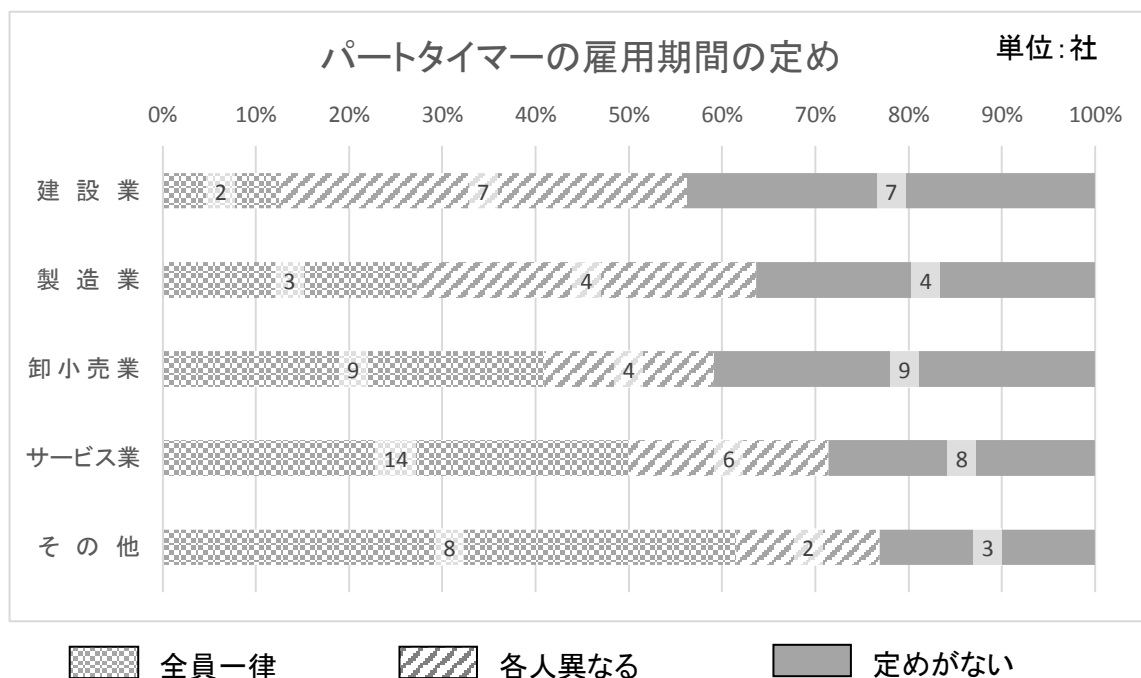
パートタイマーの雇用期間を「全員一律」と定めている事業所は36社で、内訳を見ると、「6カ月以上1年未満」が20社、「1年以上」が10社、「2ヶ月以上6カ月未満」が5社、「2ヶ月未満」が1社となっています。

また、「各人によって異なる」が23社、「定めがない」が31社となっています。

パートタイマーの雇用期間の定め

区 分	事業所数	全 員 一 律	内 訳				異 各 人 に よ っ て	定 め が な い
			2 カ 月 未 満	6 2 カ 月 未 満 以 上	1 6 カ 月 未 満 以 上	1 年 以 上		
	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	16	2	0	0	2	0	7	7
製造業	11	3	0	0	3	0	4	4
卸小売業	22	9	1	2	3	3	4	9
サービス業	28	14	0	1	9	4	6	8
その他	13	8	0	2	3	3	2	3
合 計	90	36	1	5	20	10	23	31
割 合		40.0%	-	-	-	-	25.6%	34.4%
※H25調査時合計		34	1	9	11	14	28	35
※H25調査時割合		35.1%	-	-	-	-	28.9%	36.1%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



4.7. パートタイマーの就業規則

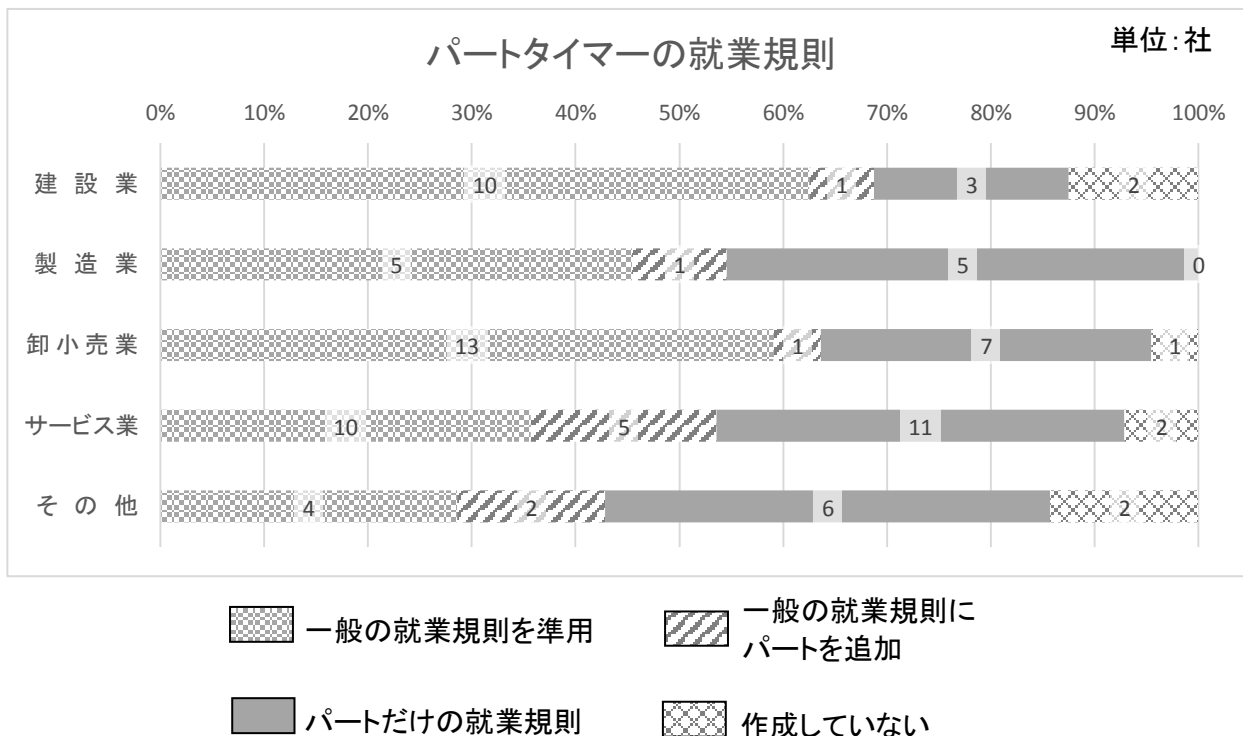
パートタイマーの就業規則については、「一般の就業規則を準用」「一般の就業規則にパートを追加」「パートだけの就業規則」を合わせた84社で何らかの就業規則があります。

平成25年度調査時と比較すると、「作成していない」と回答した事業所は14.4%減少しています。

パートタイマーの就業規則

区分	事業所数	準一般の就業規則を	パート一般の就業規則を追加	規則パートだけの就業	作成していない
	社	社	社	社	社
建設業	16	10	1	3	2
製造業	11	5	1	5	0
卸小売業	22	13	1	7	1
サービス業	28	10	5	11	2
その他	14	4	2	6	2
合計	91	42	10	32	7
割合		46.2%	11.0%	35.2%	7.7%
※H25調査時合計		40	7	34	23
※H25調査時割合		38.5%	6.7%	32.7%	22.1%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



48. パートタイマーの主な仕事

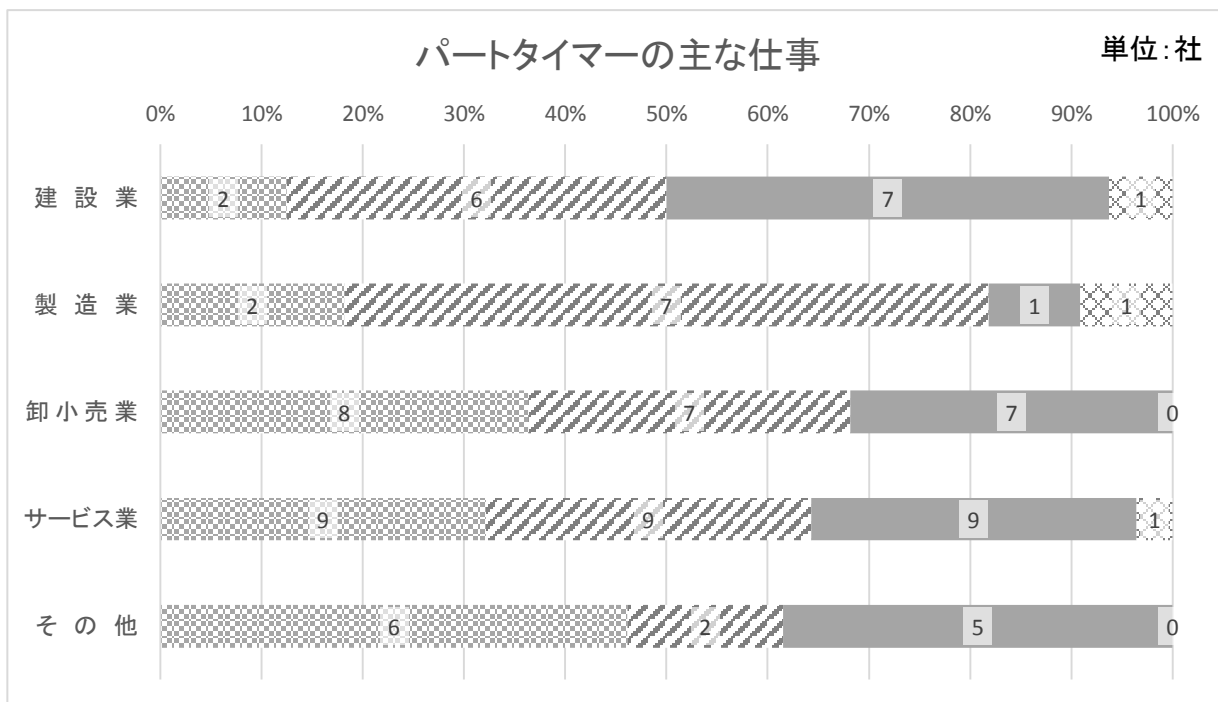
パートタイマーの主な仕事については、「パートタイマー主体の単純労働や補助的仕事」が31社で最も多く、次いで「正規従業員の補助的な仕事」が29社となっています。

パートタイマーの主な仕事

区 分	事業所数	同正規従業員とほぼ	助体的パートタイマー主体の単純労働や補助	的正規従業員の補助	そ の 他
	社	社	社	社	社
建設業	16	2	6	7	1
製造業	11	2	7	1	1
卸小売業	22	8	7	7	0
サービス業	28	9	9	9	1
その他	13	6	2	5	0
合 計	90	27	31	29	3
割 合		30.0%	34.4%	32.2%	3.3%

※その他の内容
・掃除、お茶入れ
・経理総務

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



正規従業員とほぼ同じ
 単純労働や補助的仕事
 正規従業員の補助的な仕事
 その他

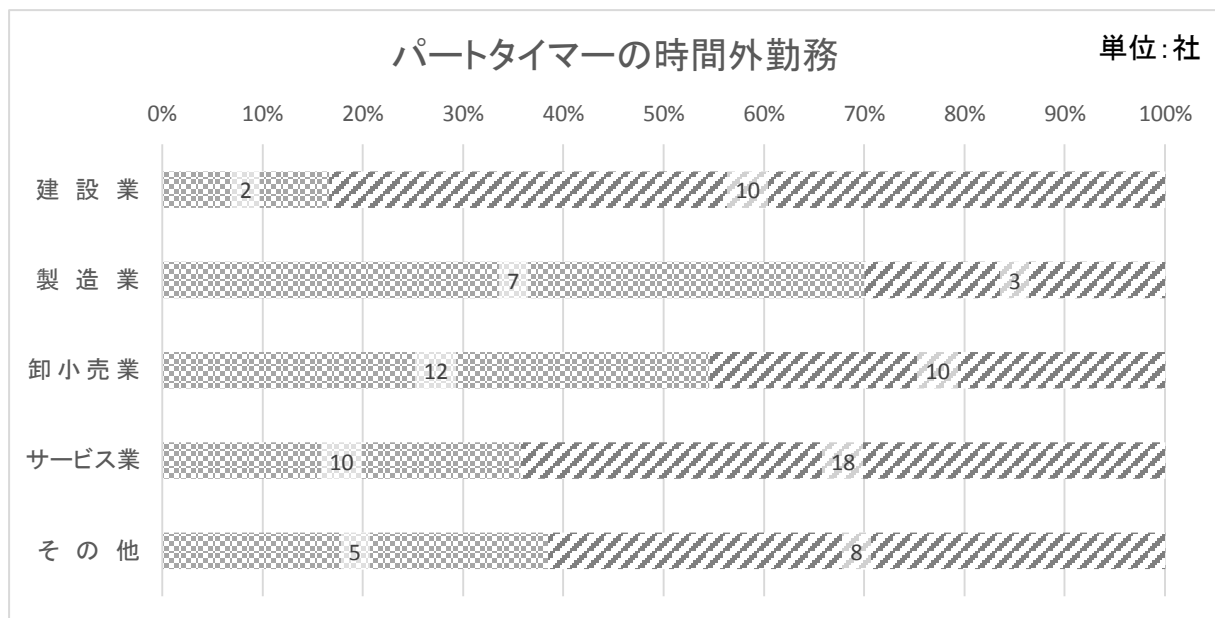
49. パートタイマーの時間外勤務

パートタイマーの時間外勤務については、85社中36社が「ある」と回答し、週あたりの時間は「5時間未満」が96人と最も多くなっています。

平成25年度調査時と比較すると、「ある」と回答した事業所は5.0%減少しています。

パートタイマーの時間外勤務

区 分	事業所数	ある	内訳（週あたり）			ない
			5時間未満	5～10時間未満	10時間以上	
	社	社	人	人	人	社
建設業	12	2	2	0	0	10
製造業	10	7	22	19	26	3
卸小売業	22	12	23	33	1	10
サービス業	28	10	42	0	0	18
その他	13	5	7	21	2	8
合 計	85	36	96	73	29	49
割 合		42.4%	-	-	-	57.6%
※H25調査時合計		45	149	33	10	50
※H25調査時割合		47.4%	-	-	-	52.6%



ある

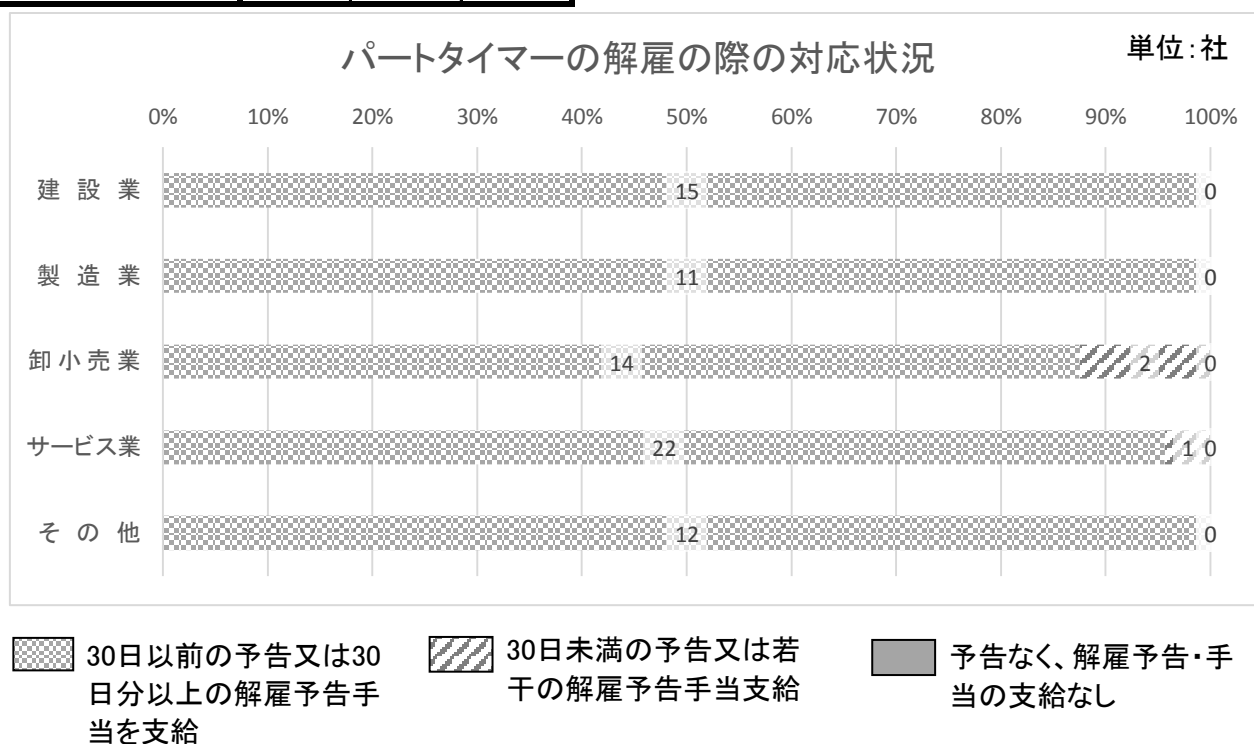
ない

50. パートタイマーの解雇の際の対応状況

パートタイマーを解雇する方法については、労働基準法に従った「30日以前の予告又は30日分以上の解雇予告手当を支給」が74社と最も多くなっており、平成25年度調査時と比較すると、10.2%増加しています。

パートタイマーの解雇の際の対応状況

区 分	事業所数	パートタイマー			(参考) 正規従業員		
		告3030 手日日 当分以 を以の 支上予 給の告 解雇又 予は	干30 の日未 解雇満 予の予 告告又 手手は 当支若 給給	手予 当告 のなく 支給、 給なし 解 雇予 告	告3030 手日日 当分以 を以の 支上予 給の告 解雇又 予は	干30 の日未 解雇満 予の予 告告又 手手は 当支若 給給	手予 当告 のなく 支給、 給なし 解 雇予 告
建設業	15	15	0	0	6	0	0
製造業	11	11	0	0	4	0	0
卸小売業	16	14	2	0	10	0	0
サービス業	23	22	1	0	15	0	0
その他	12	12	0	0	8	0	0
合 計	77	74	3	0	43	0	0
割 合		96.1%	3.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
※H25調査時合計		73	9	3			
※H25調査時割合		85.9%	10.6%	3.5%			



5 1. パートタイマーの職種、勤続年数

《職 種》

パートタイマーの職種別従業員数については、「その他」が486人と最も多く、次いで「販売・サービス」が244人となっています。

また、業種別では、サービス業の「その他」が456人と最も多く、次いで卸小売業の「製造作業」が149人となっています。

《勤続年数》

パートタイマーの勤続年数については、「3年以上」が684人と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が218人となっています。

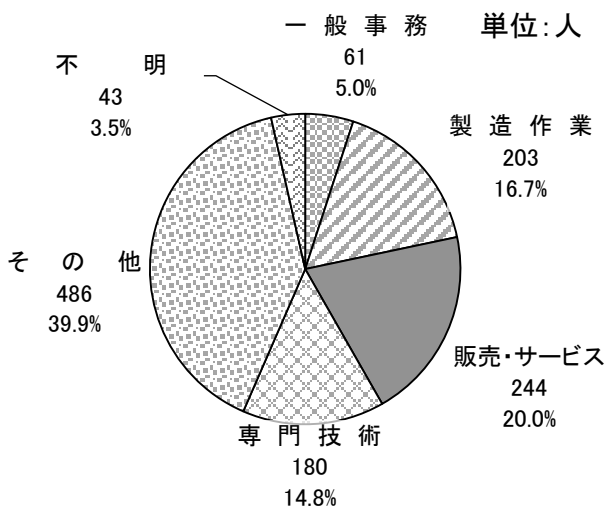
また、業種別では、サービス業の「3年以上」が424人と最も多く、次いで卸小売業の「3年以上」が159人となっています。

パートタイマーの職種、勤続年数

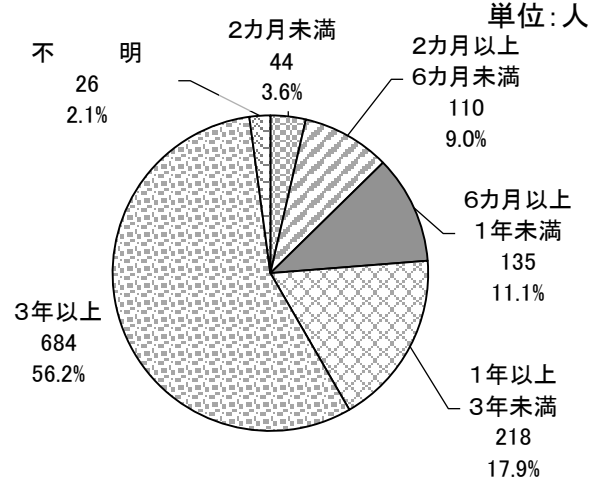
区 分	事業所数	職 種 別 数							勤 続 年 数 別 数						
		一 般 事 務	製 造 作 業	販 売 ・ サ ー ビ ス	専 門 技 術	そ の 他	不 明	計	2 カ 月 未 満	6 カ 月 未 満	1 年 未 満	3 年 未 満	3 年 以 上	不 明	計
	社	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
建設業	11	7	2	0	2	4	0	15	0	1	3	3	7	1	15
製造業	8	7	52	3	5	0	0	67	3	2	7	2	53	0	67
卸小売業	20	20	149	135	4	1	0	309	14	22	26	63	159	25	309
サービス業	23	15	0	74	135	456	43	723	25	83	71	120	424	0	723
その他	11	12	0	32	34	25	0	103	2	2	28	30	41	0	103
合 計	73	61	203	244	180	486	43	1,217	44	110	135	218	684	26	1,217
割 合		5.0%	16.7%	20.0%	14.8%	39.9%	3.5%	100.0%	3.6%	9.0%	11.1%	17.9%	56.2%	2.1%	100.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

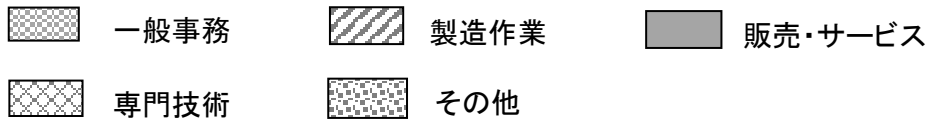
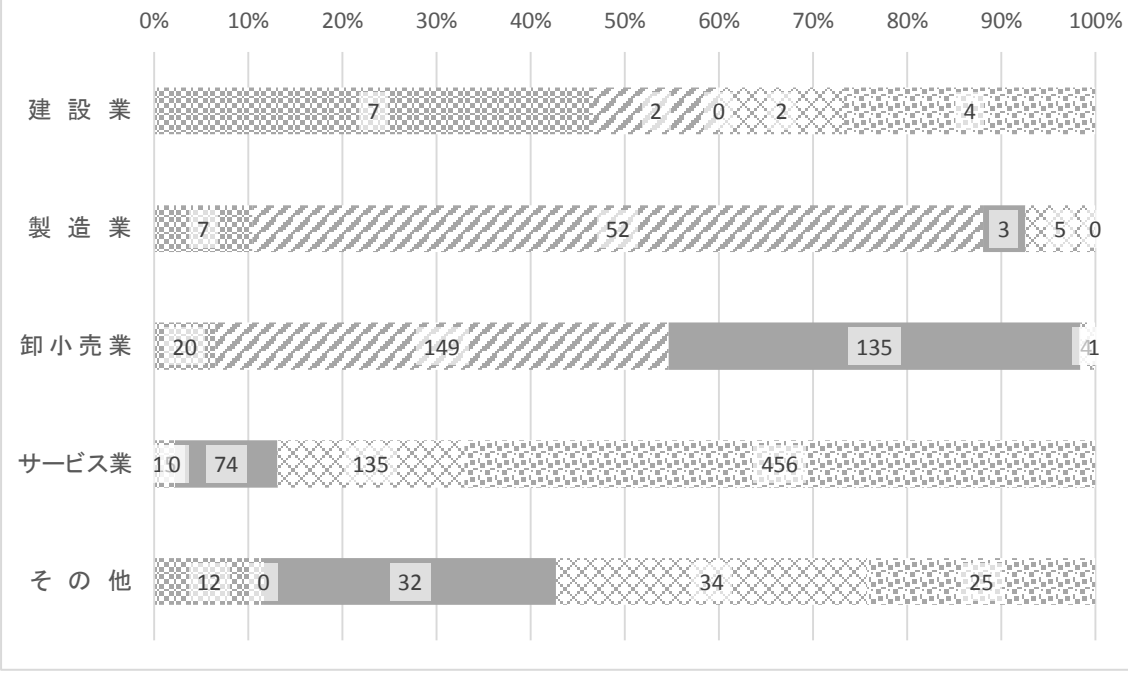
パートタイマーの職種(全業種)



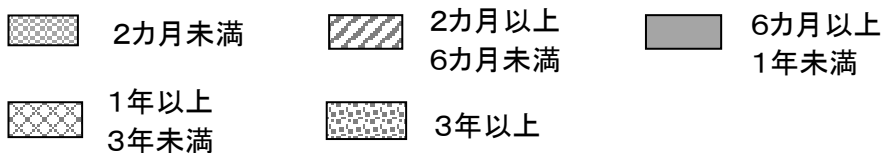
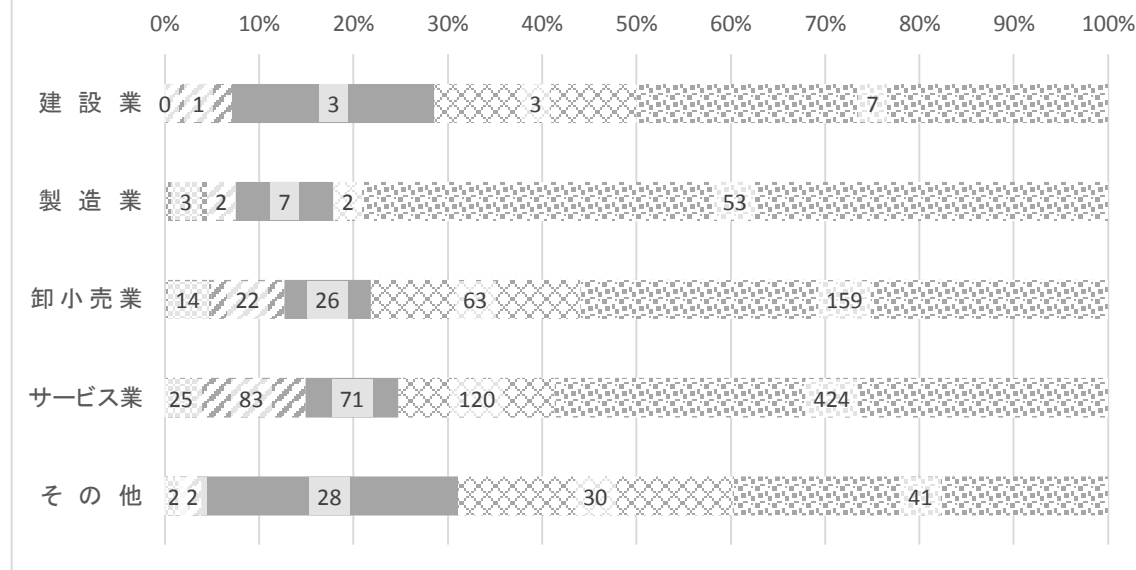
パートタイマーの勤続年数(全業種)



パートタイマーの職種(業種別)



パートタイマーの勤続年数(業種別)



5 2. パートタイマーの勤務時間、勤務日数

《 1日の勤務時間 》

パートタイマーの1日の勤務時間については、「3時間以上5時間未満」が575人と最も多く、次いで「5時間以上7時間未満」が272人となっています。

《 1週間の勤務日数 》

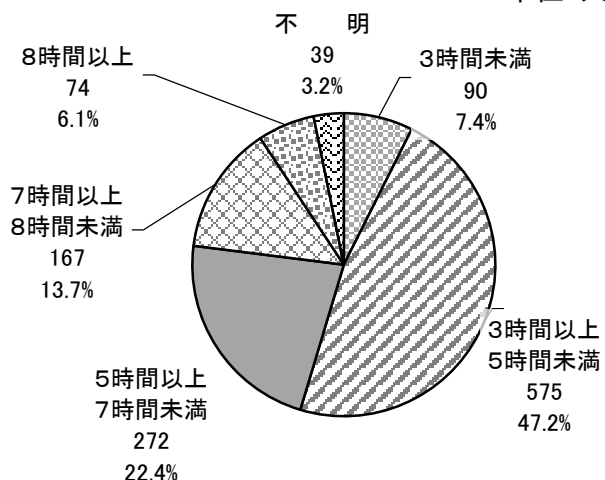
パートタイマーの1週間の勤務日数については、「5日」が450人と最も多く、次いで「4日」が334人となっています。

パートタイマーの勤務時間、勤務日数

区 分	事業所数	勤 務 時 間 (/ 日)							勤 務 日 数 (/ 週)							
		3時間未満	3時間以上5時間未満	5時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上	不明	計	2日以内	3日	4日	5日	6日	その他	不明	計
	社	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
建設業	11	2	7	4	2	0	0	15	0	4	3	6	2	0	0	15
製造業	8	0	18	24	1	24	0	67	0	17	3	47	0	0	67	
卸小売業	20	5	125	100	66	8	5	309	26	10	128	96	5	2	42	309
サービス業	23	61	403	124	61	40	34	723	50	146	186	242	92	1	6	723
その他	11	22	22	20	37	2	0	103	5	9	14	59	14	2	0	103
合 計	73	90	575	272	167	74	39	1,217	81	186	334	450	113	5	48	1,217
割 合		7.4%	47.2%	22.4%	13.7%	6.1%	3.2%	100.0%	6.7%	15.3%	27.4%	37.0%	9.3%	0.4%	3.9%	100.0%

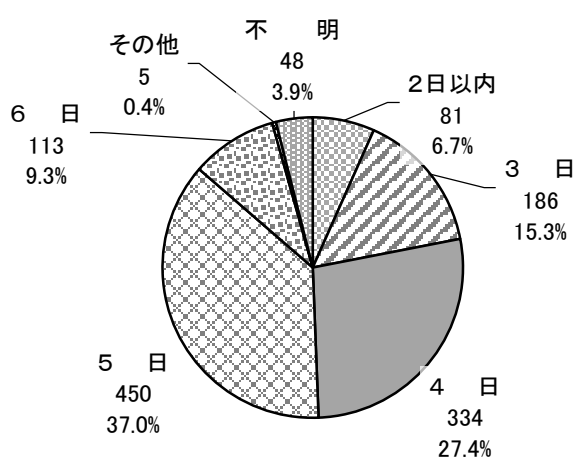
パートタイマーの1日の勤務時間(全業種)

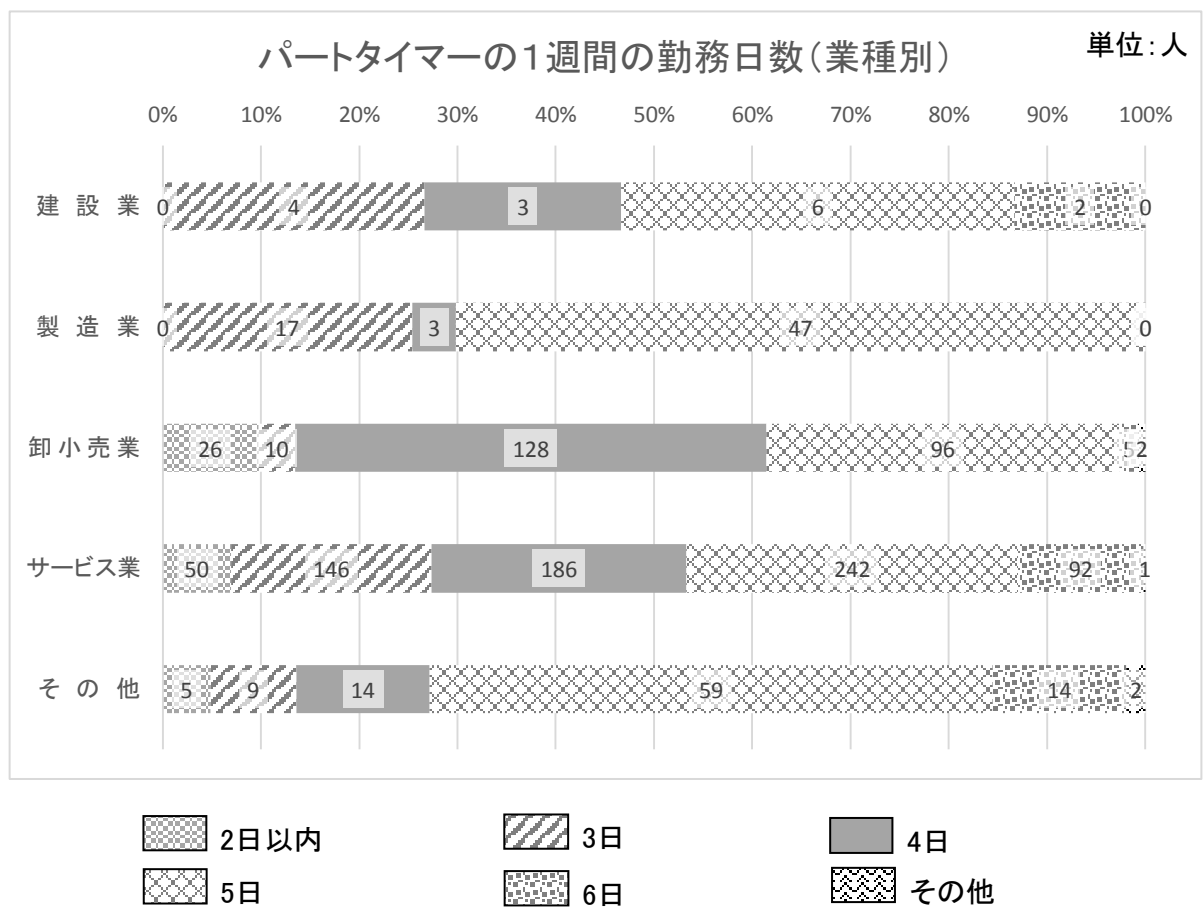
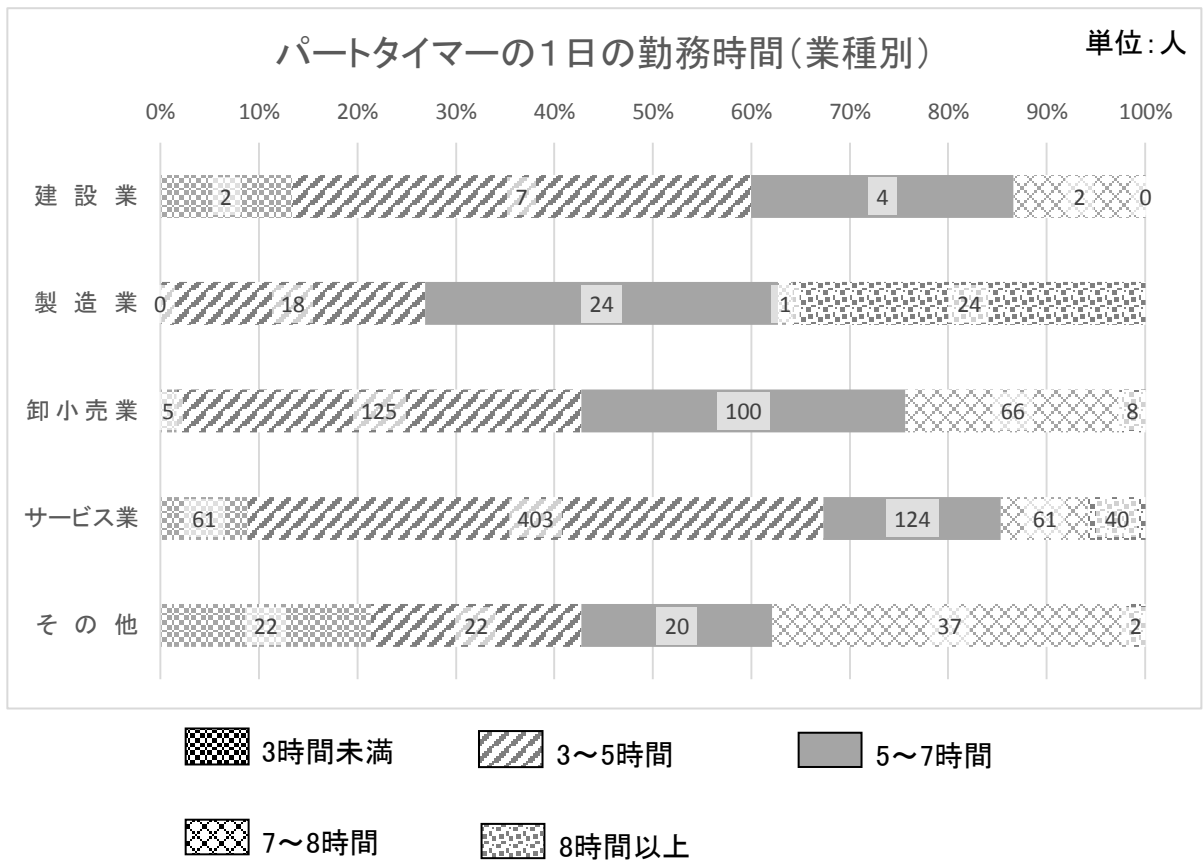
単位:人



パートタイマーの1週間の勤務日数(全業種)

単位:人





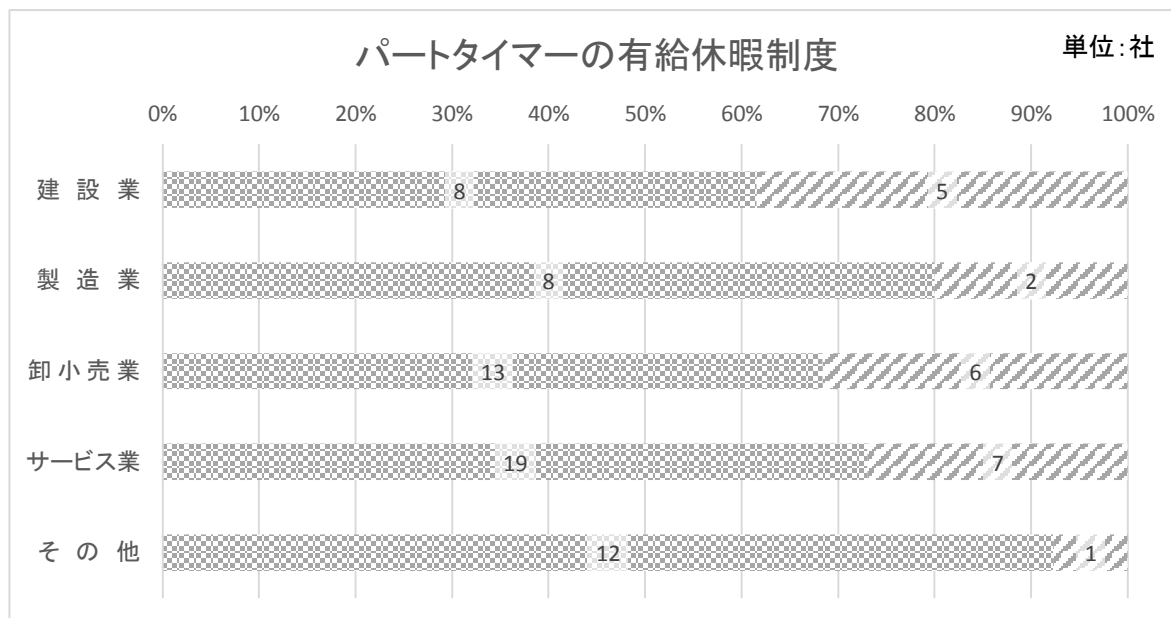
5.3. パートタイマーの有給休暇制度

正規従業員と同様に付与が義務づけられているパートタイマーの有給休暇について、81社のうち60社が「ある」と回答し、年平均の付与日数は12.4日となっています。

平成25年度調査時と比較すると、「ある」と回答した事業所は13.3%増加しています。

パートタイマーの有給休暇制度

区 分	事業所数	ある		ない
		(年平均)		
	社	社	日	社
建設業	13	8	9.0	5
製造業	10	8	10.0	2
卸小売業	19	13	13.6	6
サービス業	26	19	13.2	7
その他	13	12	11.5	1
合 計	81	60	12.4	21
割 合		74.1%	-	25.9%
※H25調査時合計		59	11.1	38
※H25調査時割合		60.8%	-	39.2%



ある
 ない

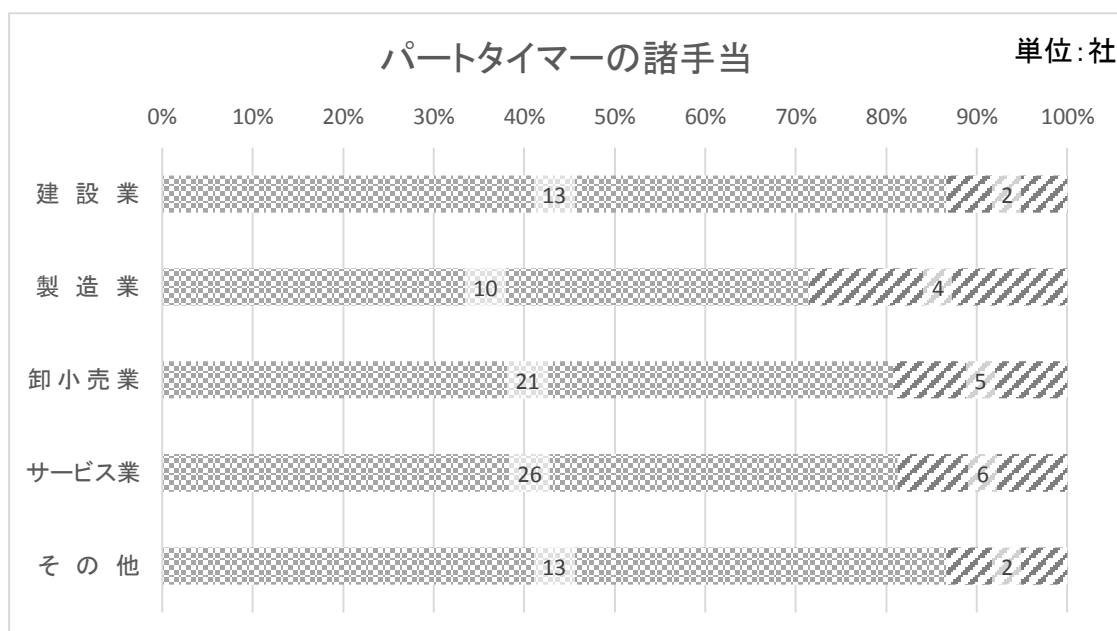
54. パートタイマーの諸手当

パートタイマーの諸手当については、83社中64社が支給しており、内訳は「通勤手当」が62社と最も多くなっています。

平成25年度調査時と比較すると、「支給している」と回答した事業所は0.3%増加しています。

パートタイマーの諸手当（複数回答）

区 分	事業所数	支給している	内 訳							支給していない	
			通 勤 手 当	精 勤・皆勤手当	勤 続 手 当	家 族 手 当	住 宅 手 当	食 事 手 当	燃 料 手 当		そ の 他
	社	社	件	件	件	件	件	件	件	件	社
建設業	13	11	11	0	0	1	0	0	1	0	2
製造業	10	6	6	1	0	0	0	1	1	0	4
卸小売業	21	16	16	7	0	0	0	0	0	1	5
サービス業	26	20	19	0	0	1	0	2	0	2	6
その他	13	11	10	1	1	0	0	0	0	2	2
合 計	83	64	62	9	1	2	0	3	2	5	19
割 合		77.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	22.9%
※H25調査時合計		76	69	2	3	1	0	2	5	13	23
※H25調査時割合		76.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	23.2%



支給している
 支給していない

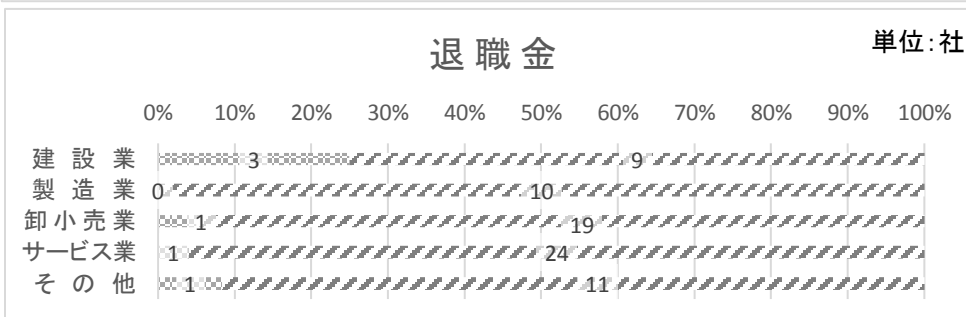
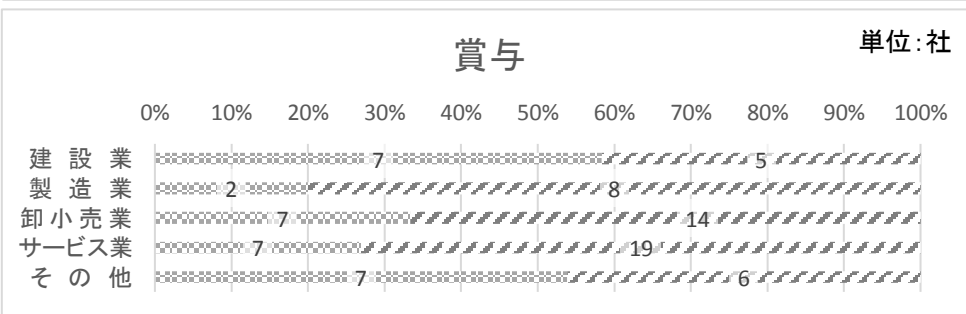
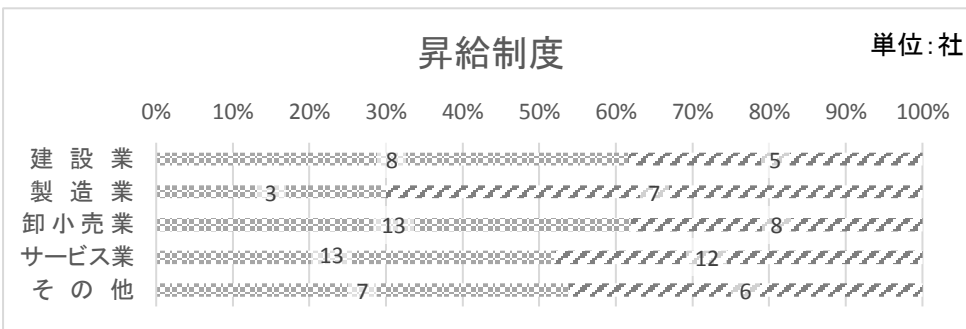
55. パートタイマーの諸制度

《昇給制度・賞与・退職金》

パートタイマーの昇給制度については「ある」が44社、賞与については「支給している」が30社、退職金については「支給している」が6社となっており、平成25年度調査時と比較すると、それぞれ1.7%増加、6.6%増加、0.4%減少となっています。

パートタイマーの諸制度

区 分	昇給制度			賞 与			退 職 金		
	事業所数	ある	ない	事業所数	支給している	支給していない	事業所数	支給している	支給していない
建設業	13	8	5	12	7	5	12	3	9
製造業	10	3	7	10	2	8	10	0	10
卸小売業	21	13	8	21	7	14	20	1	19
サービス業	25	13	12	26	7	19	25	1	24
その他	13	7	6	13	7	6	12	1	11
合 計	82	44	38	82	30	52	79	6	73
割 合	-	53.7%	46.3%	-	36.6%	63.4%	-	7.6%	92.4%
※H25調査時合計	98	51	47	100	30	70	100	8	92
※H25調査時割合	-	52.0%	48.0%	-	30.0%	70.0%	-	8.0%	92.0%



56. パートタイマーの社会保険加入状況

パートタイマーの労働・社会保険の加入状況については、「加入している」「人によって加入している」を合わせると62社となっています。

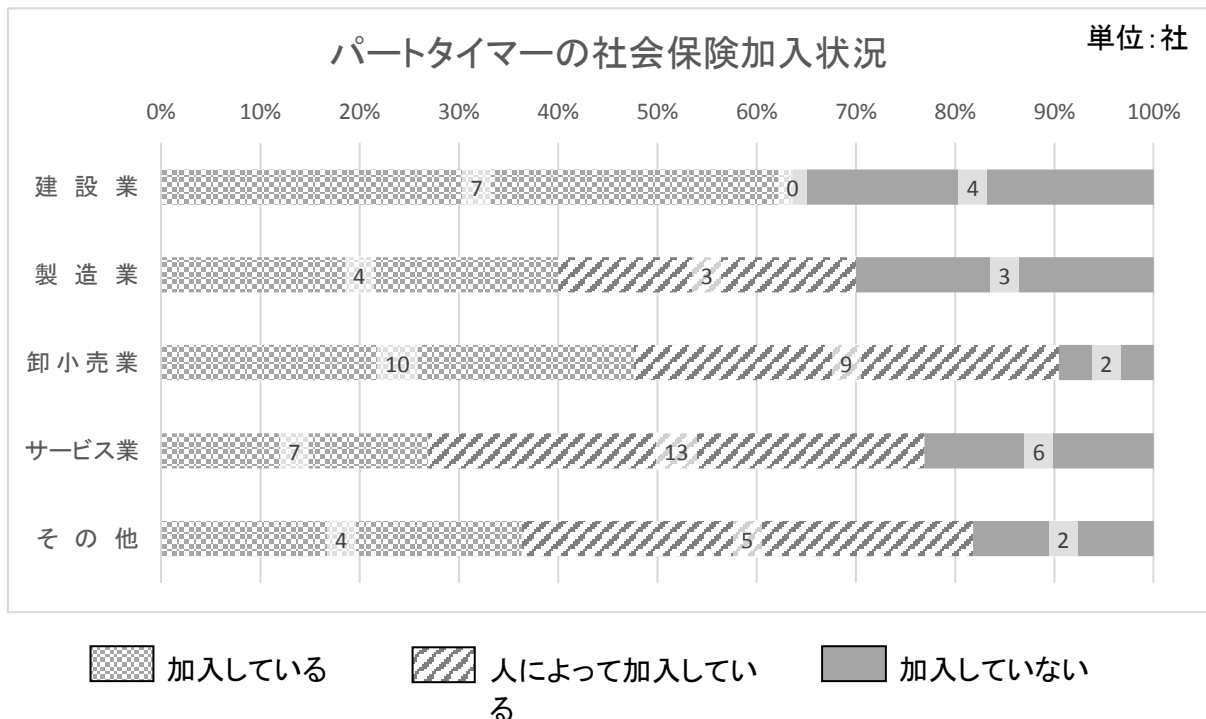
平成25年度調査時と比較すると、「加入していない」と回答した事業所は6.0%減少しています。

パートタイマーの社会保険加入状況

区 分	事業所数	加入している	人によって加入している	加入の内訳 (複数回答)				加入していない
				健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	
建設業	11	7	0	1	1	6	6	4
製造業	10	4	3	5	5	6	5	3
卸小売業	21	10	9	11	11	14	15	2
サービス業	26	7	13	7	7	16	12	6
その他	11	4	5	8	8	9	7	2
合 計	79	32	30	32	32	51	45	17
割 合		40.5%	38.0%	-	-	-	-	21.5%
※H25調査時合計		35	31	37	35	69	56	25
※H25調査時割合		38.5%	34.1%	-	-	-	-	27.5%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない

場合があります。



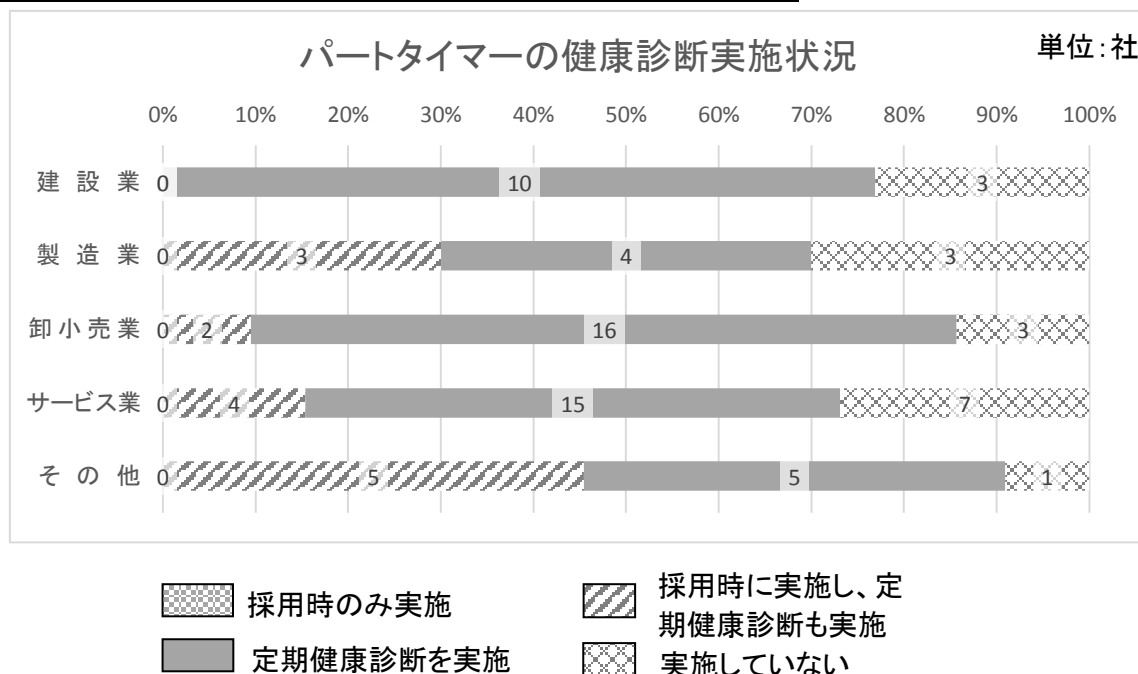
57. パートタイマーの健康診断実施状況

パートタイマーの健康診断については、「採用時に実施し、定期健康診断も実施」が14社、「定期健康診断を実施」が50社となっています。

また、「実施していない」が17社となっており、平成25年度調査時と比較すると16.8%減少しています。

パートタイマーの健康診断実施状況

区 分	事業所数	採用時のみ実施	採用時に実施し、定期健康診断も実施	定期健康診断を実施	実施していない
	社	社	社	社	社
建設業	13	0	0	10	3
製造業	10	0	3	4	3
卸小売業	21	0	2	16	3
サービス業	26	0	4	15	7
その他	11	0	5	5	1
合 計	81	0	14	50	17
割 合		0.0%	17.3%	61.7%	21.0%
※H25調査時合計		2	14	45	37
※H25調査時割合		2.0%	14.3%	45.9%	37.8%

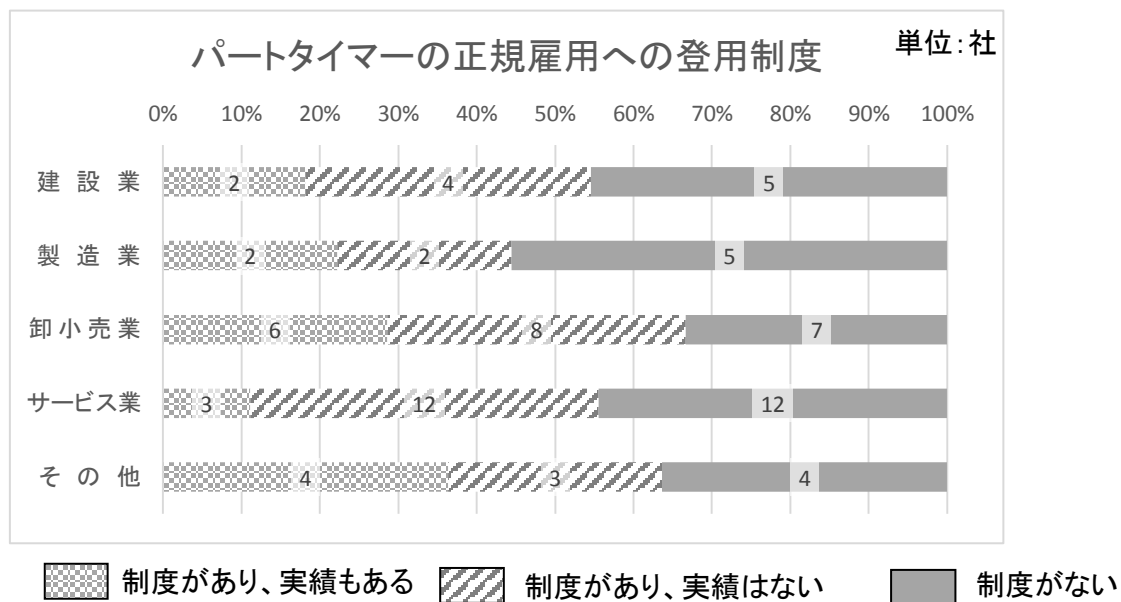


58. パートタイマーの正規雇用への登用制度

パートタイマーの正規雇用への登用制度については、「制度があり、実績もある」が17社、「制度があり、実績はない」が29社、「制度がない」が33社となっています。

パートタイマーの正規雇用への登用制度

区 分	事業所数	制度があり、 実績もある	制度があり、 実績はない	制度がない
		社	社	社
建設業	11	2	4	5
製造業	9	2	2	5
卸小売業	21	6	8	7
サービス業	27	3	12	12
その他	11	4	3	4
合 計	79	17	29	33
割 合		21.5%	36.7%	41.8%



登別市労働基本調査報告書

平成28年 9月発行

編集発行 登別市 観光経済部 商工労政グループ

〒059-0012 登別市中央町4丁目11番地

電話 0143-85-2171 (直通)